

第6次水俣市総合計画

【実施計画】

令和元年度～令和3年度



**みんなが幸せを感じ
笑顔あふれる元気なまち 水俣**

水 俣 市

【目 次】

実施計画の概要	1
1 実施計画の目的	1
2 実施計画の期間	1
3 実施計画の構成	1
4 実施計画の対象事業	1
施策体系	2
基本目標1 地域に根差した強い産業基盤づくり(産業・経済)	5
施策1 経済の振興	5
施策2 観光の振興	8
施策3 農林水産業の振興	10
基本目標2 豊かな心で未来に挑戦する人づくり(教育・文化)	14
施策1 学校教育の充実	14
施策2 スポーツを通じた人材育成	16
施策3 地元唯一の水俣高校の支援	18
施策4 持続可能な地域社会を担う人材育成	20
施策5 生涯学習の推進	22
施策6 文化の振興	23
施策7 豊かな心を育む読書活動の推進	25
施策8 共生社会の推進	27
基本目標3 住み慣れた地域でいきいきと暮らせるまちづくり(保健・医療・福祉)	29
施策1 子ども・子育て支援の充実	29
施策2 健康づくりの推進	32
施策3 総合医療センターを中心とした地域医療の充実	34
施策4 高齢者福祉の充実	35
施策5 障がい者福祉の充実	37
施策6 生活困窮者等の自立支援	39
施策7 年金、医療保険制度の適正運営	40

基本目標4 次代へつなぐ環境づくり(環境)	42
施策1 水俣病問題への取組と「もやい直し」の推進	42
施策2 循環型社会の形成	44
施策3 低炭素社会の実現	45
施策4 生活環境の保全	46
施策5 協働による環境保全活動の推進	47

基本目標5 安全で安心して暮らせる生活基盤づくり(生活基盤)	49
施策1 都市基盤の整備	49
施策2 災害に強いまちの形成	50
施策3 住環境の整備	51
施策4 安全・安心な水の確保	52
施策5 交通基盤の整備	53
施策6 公共交通の充実	55
施策7 防犯・交通安全対策の推進	56
施策8 自発的なまちづくり活動による地域の活性化	58

基本目標6 持続可能な行財政基盤づくり(行政経営)	59
施策1 効果的・効率的な行財政運営	59
施策2 質の高い行政サービスを提供する職員の育成	62
施策3 公共施設等の適切な管理運営	63
施策4 新庁舎建設の推進	64
施策5 市民参画の推進	65

実施計画の概要

1 実施計画の目的

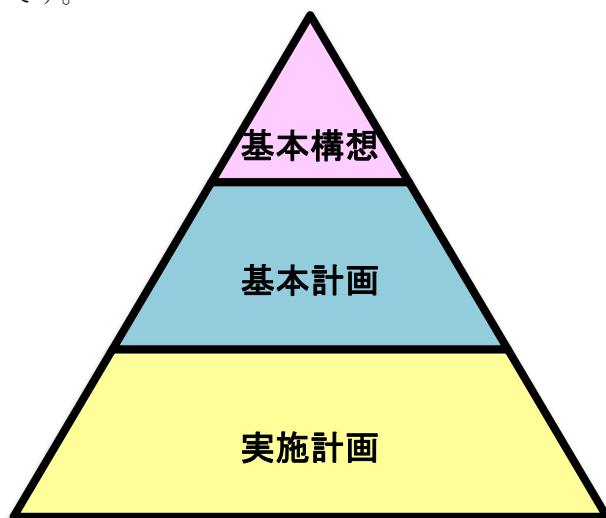
本実施計画は、第6次水俣市総合計画の基本構想に掲げた将来像である『みんなが幸せを感じ 笑顔あふれる元気なまち 水俣』の実現を目指して、基本計画において方向づけられた施策を総合的かつ計画的に実施することを目的としています。

2 実施計画の期間

本実施計画の期間は、令和元（2019）年度から令和3（2021）年度までの3か年とし、次年度以降は社会経済状況等に応じて毎年度見直し、調整を行うローリング方式とします。

3 実施計画の構成

本実施計画は、基本構想・基本計画に基づく施策の実現を目指し、必要な事務事業を具体的に定めたものです。



【基本構想】

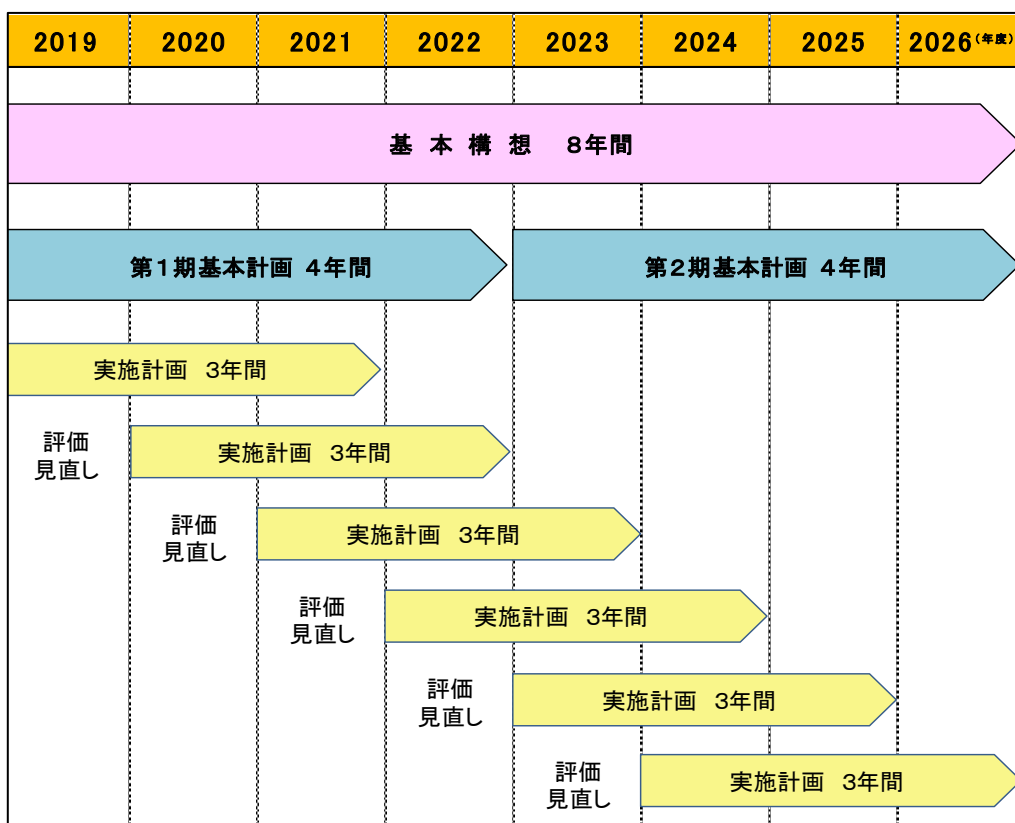
まちづくりの基本理念と将来像を示し、その達成に向けて必要な施策を定めた行政運営の指針となるものです。
期間：2019年度～2026年度（8年間）

【基本計画】

基本構想に示された将来像を具体化するために取り組む基本的施策を、総合的・体系的に示したものです。
第1期：2019年度～2022年度（4年間）
第2期：2023年度～2026年度（4年間）

【実施計画】

基本計画に定められた施策を効果的に推進するため、具体的な施策・事業の年次計画を定めるものです。
期間：3年間、ローリング方式（毎年度見直す方式）



4 実施計画の対象事業

本実施計画の対象事業は、第6次総合計画実現に向けた事業のうち主なものを対象とします。

施策体系

基本目標(政策分野)	施策	施策区分	重点施策	担当課	
1 地域に根差した強い産業基盤づくり(産業・経済)	1 経済の振興	1 活力ある地場企業づくり	○	経済観光課	
		2 地域資源を活用した企業誘致	○	経済観光課	
		3 創業にチャレンジしやすい環境づくり	○	経済観光課	
		4 まちの活力となる魅力ある商店街づくり	○	経済観光課	
	2 観光の振興	1 観光PRと素材の磨き上げ	○	経済観光課	
		2 魅力ある湯の児温泉づくり	○	経済観光課	
		3 湯の鶴癒しのむらづくり	○	経済観光課	
		4 エコパーク水俣を活用した広域交流拠点づくり	○	経済観光課	
	3 農林水産業の振興	1 地産地消と“みなまたブランド”づくり	○	農林水産課	
		2 豊かな漁場づくり		農林水産課	
		3 土地基盤、施設等の整備		農林水産課	
		4 担い手確保と新規参入者の支援		農林水産課	
		5 組織体制の強化		農林水産課	
		6 持続可能な村づくり		農林水産課 企画課	
		7 森林整備の促進		農林水産課	
	2 豊かな心で未来に挑戦する人づくり(教育・文化)	1 学校教育の充実	1 確かな学び・豊かな心・健やかな体を育む学校づくり	○	教育総務課
			2 誰もが楽しく学べる教育環境づくり		教育総務課
			3 安全・安心な学校施設の整備・充実	○	教育総務課
		2 スポーツを通じた人材育成	1 子どものスポーツ活動を支える体制づくり	○	スポーツ振興課
			2 市民協働によるスポーツ活動の推進		スポーツ振興課
			3 スポーツ環境の整備	○	スポーツ振興課
3 地元唯一の水俣高校の支援		1 国際的に活躍できる人材の育成	○	企画課	
		2 国内外の大学・研究機関等との連携支援	○	企画課	
		3 地場企業等とのマッチング支援		経済観光課	
4 持続可能な地域社会を担う人材育成		1 高等教育・研究活動の推進		企画課	
		2 次世代人材育成の支援・推進	○	企画課	
5 生涯学習の推進		1 青少年の健全育成	○	生涯学習課	
		2 生涯学習活動の活性化		生涯学習課	
		3 社会教育関係団体の活動支援		生涯学習課	
6 文化の振興		1 市民文化団体と人材の育成		生涯学習課	
		2 歴史や文化を活かした郷土愛の醸成		生涯学習課	
		3 文化芸術に触れる機会の提供		生涯学習課	
7 豊かな心を育む読書活動の推進		1 学校における読書活動の推進		教育総務課	
		2 図書館を核とした市民読書活動の推進		生涯学習課	
		3 読書・創作活動の推進	○	生涯学習課	
8 共生社会の推進		1 互いを認めあう社会づくり		生涯学習課	
		2 男女で共に支えあう社会づくり		企画課	
		3 多文化共生の推進		企画課	

施策体系

基本目標(政策分野)	施策	施策区分	重点施策	担当課	
3 住み慣れた地域でいきいきと暮らせるまちづくり(保健・医療・福祉)	1 子ども・子育て支援の充実	1 子どもへの支援と子育てしやすい環境の充実	○	いきいき健康課 福祉課	
		2 子ども・子育てを支える相談・連携体制の充実		いきいき健康課 福祉課	
	2 健康づくりの推進	1 生活習慣病の発症予防と重症化予防	○	いきいき健康課	
		2 食育の推進	○	いきいき健康課	
		3 母子保健の推進		いきいき健康課	
	3 総合医療センターを中心とした地域医療の充実	1 地域医療支援病院としての役割の充実	○	医療センター	
		2 地域医療構想の達成に向けた病床機能分化と連携の推進		医療センター	
	4 高齢者福祉の充実	1 元気に老い、いきいきと生きがいのあるまちづくり	○	いきいき健康課	
		2 もやい・ふれあい・支えあいのまちづくり	○	いきいき健康課	
		3 地域包括ケアシステムの推進等による安心のまちづくり	○	いきいき健康課	
	5 障がい者福祉の充実	1 障がい者を支える相談支援の充実	○	福祉課	
		2 障がい者の雇用・就労の推進	○	福祉課	
		3 障がい福祉サービスの整備・充実	○	福祉課	
	6 生活困窮者等の自立支援	1 生活困窮者の相談窓口の一元化		福祉課	
		2 生活保護受給者等への就労支援		福祉課	
	7 年金、医療保険制度の適正運営	1 国民健康保険制度の安定的運営と医療費の適正化		市民課	
		2 後期高齢者医療制度の安定的運営		市民課	
		3 国民年金制度の周知・啓発		市民課	
	4 次代へつなぐ環境づくり(環境)	1 水俣病問題への取組と「もやい直し」の推進	1 水俣病被害者の支援		いきいき健康課
			2 水俣病犠牲者の慰霊	○	環境課
			3 公害・環境学習の推進	○	水俣病資料館
2 循環型社会の形成		1 ゼロ・ウェイストの推進		環境課	
		2 ごみ分別の適正化と減量	○	環境課	
3 低炭素社会の実現		1 地域における温室効果ガス排出量の削減	○	環境課	
		2 公共施設における温室効果ガス排出量の削減	○	環境課	
4 生活環境の保全		1 水質・土壌・大気環境等の保全		環境課	
		2 公共用水域の水質保全		下水道課	
5 協働による環境保全活動の推進		1 自然環境の保全		環境課	
		2 水源かん養機能の向上		農林水産課	
		3 花と緑のまちづくり		都市計画課	

施策体系

基本目標(政策分野)	施策	施策区分	重点施策	担当課	
5 安全で安心して暮らせる生活基盤づくり(生活基盤)	1 都市基盤の整備	1 快適な都市空間の創出		都市計画課	
	2 災害に強いまちの形成	1 防災のまちづくり	○	危機管理防災課	
				下水道課	
	3 住環境の整備	1 公営住宅の整備	○	都市計画課	
		2 空き家の有効活用		市民課 企画課	
	4 安全・安心な水の確保	1 安定給水の確保		水道局	
	5 交通基盤の整備	1 生活道路の整備		土木課	
		2 市道の適正な維持管理		土木課	
	6 公共交通の充実	1 みなくるバス等の路線維持と利便性向上	○	企画課	
		2 肥薩おれんじ鉄道の利用促進		企画課	
	7 防犯・交通安全対策の推進	1 防犯のまちづくり		市民課	
		2 交通安全のまちづくり		市民課 土木課	
			3 各種相談支援体制の充実		市民課 福祉課
8 自発的なまちづくり活動による地域の活性化	1 自治会活動の推進	○	企画課		
	2 地域づくり活動の推進		企画課 生涯学習課		
6 持続可能な行財政基盤づくり(行政経営)	1 効果的・効率的な行財政運営	1 第6次水俣市行財政改革大綱の推進	○	総務課	
		2 機能する行政組織づくり		総務課	
		3 歳出の削減		財政課	
		4 必要な財源の確保			財政課 税務課 企画課
			5 行政評価の推進と活用		企画課 財政課
	2 質の高い行政サービスを提供する職員の育成	1 人材育成と人財づくり	○	総務課	
		2 仕事と生活の調和のとれた働き方の実現	○	総務課	
	3 公共施設等の適切な管理運営	1 水俣市公共施設等総合管理計画の推進	○	財政課	
		2 民間活力の活用		総務課 都市計画課	
	4 新庁舎建設の推進	1 市民の安全・安心を確保し、誰もが使いやすい、環境に配慮した庁舎の建設	○	財政課	
	5 市民参画の推進	1 適切な情報発信と広聴機会の確保		市長公室 総務課 企画課	
			2 市民の意見を反映した行政活動の評価		企画課

【基本目標1】 地域に根差した強い産業基盤づくり(産業・経済)

長く地域を支えてきた地場企業との連携強化に努め、事業拡大や新事業展開等への支援を行い、活力ある地場企業づくりを推進するとともに、新たな課題にチャレンジする人や企業を応援し、創業しやすい環境づくりに努めます。

また、農林水産業の振興のために、担い手の確保・育成を支援するとともに、安全・安心な地元農林水産物のブランド化や6次産業化、加工品開発等を通じた高付加価値化を推進します。

さらに、豊かな自然や温泉など、地域にある多彩な観光資源を磨き上げ、多くの人々を呼び込むことで、にぎわいのあるまちを築いていきます。

■施策1 経済の振興

地場企業の取組を積極的に発信するとともに、事業拡大や新事業展開等への支援を行い、地域に根差した活力ある地場企業づくりを推進します。

また、民間所有の空き用地等の情報を収集・発信するとともに、補助金の交付により企業誘致を進め、将来的な企業誘致のために、水俣川臨海部に新たな用地を造成します。

さらに、関係機関と連携し、創業にチャレンジしやすい環境づくりを行うとともに、まちの活力となる魅力ある商店街を担う、やる気のある事業者を積極的に支援します。

◆施策区分1：活力ある地場企業づくり

地域経済の活性化を図るには、地場企業の持つ力を強化することが必要不可欠であるため、地場企業の取組を発信するとともに、個々のニーズに合致した事業拡大や新事業展開等の支援を行い、地域に根差した活力ある企業づくりを推進します。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2018年度)	目標値 (2019年度)	目標値 (2022年度)
事業者による新商品・新技術開発件数(累計)	件	0	—	1	4
販路拡大支援により売上が増加した市内事業者数(累計)	件	1	—	5	20

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	担当課
68182	産業振興戦略策定事業	「水俣市産業振興戦略 2015」に基づき、本市内での四方良しな(環境と社会的利益を重視しながら、利益を生み出せる持続可能な)ビジネスの創出や、地元高校生に対する、地元企業就職の促進支援等を実施する。	事業費	7,753	0	0	経済観光課
			特定	3,866	0	0	
			一般	3,887	0	0	
68042	商工業資金貸付・出資事業	市内中小企業者に対し、経営の長期安定と健全な発展を図るため、市融資制度に基づいた貸付を実施する。事業経営に必要な資金には、利子補給金を交付し、利用者負担を低減し、経営の安定化を通して地場企業の支援を行う。	事業費	89,440	89,440	89,440	経済観光課
			特定	0	0	0	
			一般	89,440	89,440	89,440	
68052	みなまた環境テクノセンター管理運営事業	みなまた環境テクノセンターは平成11年3月に、①水俣・芦北地域産業の育成と技術向上のための支援促進、②産・学・官との連携による受託研究開発業務の推進、③研究機関の研究交流拠点としての地域振興の支援促進を経営方針として設立されており、「地場企業の支援」を目的とし、施設運営を図る。	事業費	13,875	13,875	13,875	経済観光課
			特定	0	0	0	
			一般	13,875	13,875	13,875	
68062	地場企業支援事業	各企業の経営力強化と既存事業の高度化・高付加価値化、新事業展開や新産業創出、企業間連携の推進、販路拡大、人材の育成や確保等へ向けた支援を行う。	事業費	11,645	11,645	11,645	経済観光課
			特定	0	0	0	
			一般	11,645	11,645	11,645	
68072	水俣エコタウン推進事業	これまで市民が取り組んできた環境への取り組みを産業に結びつけ、地域経済の活性化につなげようとして平成13年2月に国から認証を受けた「エコタウンプラン」。今後も環境首都にふさわしい環境関連産業の集積とエコタウン企業の事業高度化等を支援し、全国小中都市のモデルとなるような資源循環型社会システムの構築を図る。	事業費	366	366	366	経済観光課
			特定	0	0	0	
			一般	366	366	366	

◆施策区分2：地域資源を活用した企業誘致

高速道路や新幹線等の交通インフラに関する情報のほか、企業の事業拠点として活用できる民間所有の空き用地や、空き工場等に係る情報を収集・発信していくとともに、誘致企業立地促進補助金の交付により、企業誘致を推進します。

また、将来的な企業誘致用地として水俣川臨海部に新たな用地の造成を進めます。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2018年度)	目標値 (2019年度)	目標値 (2022年度)
誘致企業数(累計)	社	1	0	1	2

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	担当課
68092	企業誘致対策事業	高速道路や新幹線等の交通インフラに関する情報のほか、企業の事業拠点として活用できる民間所有の空き用地や、空き工場等に係る情報を収集・発信していくとともに、誘致企業立地促進補助金の交付により、企業誘致を推進していく。また、将来的な企業誘致用地として水俣川臨海部に新たな用地の造成を進める。	事業費	582	582	582	経済観光課
			特定	0	0	0	
			一般	582	582	582	
68202	(創造)水俣川河口臨海部振興構想事業	丸島漁港を中心とする水産振興及び産業団地を中心とする産業振興を図ることを目的に、公有水面埋立てによる産業団地の拡充をはじめ、道路構造物の補修及び新設道を整備するとともに、海藻類の生育場所となる藻場や稚魚の育成場となる干潟の整備等生態系に配慮した埋立て護岸を整備する。	事業費	304,410	302,704	302,704	経済観光課
			特定	302,650	302,650	302,650	
			一般	1,760	54	54	

◆施策区分3：創業にチャレンジしやすい環境づくり

小さくても特徴ある事業者が増加することは、本市の経済振興につながります。創業支援等事業計画に基づき、水俣商工会議所や金融機関等と連携して、創業希望者のステージに合わせた支援を行い、創業しやすい環境づくりを進めます。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2018年度)	目標値 (2019年度)	目標値 (2022年度)
創業支援による新規創業者数(累計)	件	0	0	5	20

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	担当課
68282	創業支援事業	本市における新たな需要や雇用の創出等を促し、地域経済を活性化させることを目的に、新たに本市内に創業する者に対して創業に要する経費の一部を助成する「水俣市創業支援事業補助金」を実施することで、創業を具体化する段階での資金面での支援を行う。	事業費	4,352	4,352	4,352	経済観光課
			特定	0	0	0	
			一般	4,352	4,352	4,352	

◆施策区分4：まちの活力となる魅力ある商店街づくり

商店街はその事業活動を通じて、地域経済の活性化だけでなく、コミュニティづくりや地域社会への貢献など多面的な役割を果たしていることを踏まえ、地域を支え、まちの活力となる魅力ある商店街を担う、やる気のある事業者を積極的に支援します。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2018年度)	目標値 (2019年度)	目標値 (2022年度)
商店街会員数	店	131	—	135	150

【基本目標1】 地域に根差した強い産業基盤づくり(産業・経済)

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	担当課
65042	商工会議所事業費補助金	水俣市内の商工業の振興に、水俣商工会議所の果たす役割は大きい。そこで、本市地場商工業及び各種事業の活性化を促すため、水俣商工会議所が主体的に取り組む事業に対して補助を行い、市内の商工業の活性化を図る。	事業費	9,474	9,500	9,500	経済観光課
			特定	4,474	4,500	4,500	
			一般	5,000	5,000	5,000	
65092	商店街活性化支援事業	商店街や、まちづくり団体等の自主的な取り組みに対して補助金を交付し、活動の活性化、継続化を図るとともに、商業の振興を図る。	事業費	800	800	800	経済観光課
			特定	800	800	800	
			一般	0	0	0	
68262	店舗リフォーム助成事業	南九州西回り自動車道水俣IC開通の経済効果を市内全域に波及させ継続的な効果を創出するため、店舗をリフォームすることで、個店の魅力を上げ、集客向上を目指し、流動人口増加につなげる。	事業費	7,503	7,503	7,503	経済観光課
			特定	6,000	6,000	6,000	
			一般	1,503	1,503	1,503	

■施策2 観光の振興

南九州西回り自動車道の水俣インターチェンジまでの開通を契機に、観光客誘致のためのPRや観光資源の磨き上げを進め、体験型の観光商品や特産品の開発等により着地型観光を推進し、イベント開催の支援等による交流人口の増加を図ります。

また、湯の児・湯の鶴温泉については、地域資源の磨き上げ等により、観光客の増加を図るほか、エコパーク水俣を広域交流拠点と位置づけ、イベントやスポーツ大会の開催、誘致等を推進します。

◆施策区分1：観光PRと素材の磨き上げ

水俣の多様な魅力をPRしていくとともに、観光客誘致につながる効果的な情報収集と発信を行います。また、関係機関と連携した観光資源の磨き上げ、地域資源を活用した体験型観光商品と特産品を用いた商品開発などにより、地域全体での観光ルートの提案等を行い来訪者の回遊性を高め、着地型観光を推進し、新たな視点による水俣ブランドづくり、イベント開催の支援等による交流人口の増加を図ります。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2018年度)	目標値 (2019年度)	目標値 (2022年度)
観光入込客数(水俣市 宿泊者数)	人	83,125	81,758	84,000	91,000
観光入込客数(水俣市 日帰り者数)	人	427,235	443,301	449,000	469,000

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	担当課
66292	水俣観光PR事業	観光地としての「水俣」の知名度を上げるため、観光パンフレットの作成、各種媒体を利用した広告・宣伝、観光物産展などへの参加を行い、観光入り込み客数の増加につなげる。また、水俣の物産・観光PRを行うため、大阪・福岡・熊本・鹿児島での観光物産展などに参加する。	事業費	4,802	4,802	4,802	経済観光課
			特定	0	0	0	
			一般	4,802	4,802	4,802	

◆施策区分2：魅力ある湯の児温泉づくり

地域にある恵まれた温泉、癒しの景観、海の幸等を磨き上げ、旅行者のニーズに応じた観光資源として開発していきます。特に、新種のタツノオトシゴや近年注目のSUPなど、海洋資源を活用したマリナクティビティを各要素と結びつけ、着地型の観光地づくりを進め、湯の児独自の魅力として発信していきます。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2018年度)	目標値 (2019年度)	目標値 (2022年度)
観光入込客数(湯の児地区 宿泊者数)	人	38,025	35,789	37,000	41,000
観光入込客数(湯の児地区 日帰り者数)	人	75,479	106,434	110,000	83,000

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	担当課
66022	湯の児地区観光開発事業	水俣の主な観光地の一つである湯の児海水浴場及び湯の児島を訪れ、マリンスポーツなどのアクティビティに興じる観光客の安全確保のため、海水浴場の監視員配置、砂場修復工事、施設・設備の修繕を行う。	事業費	1,589	1,589	1,589	経済観光課
			特定	5	5	5	
			一般	1,584	1,584	1,584	

◆施策区分3：湯の鶴癒しのむらづくり

湯の鶴観光迎賓館「鶴の屋」及び湯の鶴温泉保健センター「ほたるの湯」を拠点としつつ、地域コミュニティの活性化や、既存の観光商品である温泉やアクティビティ事業のブラッシュアップを図ります。また、外部からの視点で新たな湯の鶴の魅力や、観光資源を発掘し、地域の特産品の開発や、旅行プランの開発など湯の鶴の更なる観光振興への取り組みを行います。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2018年度)	目標値 (2019年度)	目標値 (2022年度)
観光入込客数(湯の鶴地区 宿泊者数)	人	6,046	5,913	6,000	6,600
観光入込客数(湯の鶴地区 日帰り者数)	人	18,154	18,747	19,000	19,000

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	担当課
66032	湯の鶴地区観光開発事業	湯の鶴観光迎賓館「鶴の屋」及び湯の鶴温泉保健センター「ほたるの湯」を拠点としつつ、地域コミュニティの活性化や、既存の観光商品である温泉やアクティビティ事業のブラッシュアップを図る。また、外部からの視点で新たな湯の鶴の魅力や、観光資源を発掘し、地域の特産品の開発や、旅行プランの開発など湯の鶴の更なる観光振興への取り組みを行う。	事業費	640	640	640	経済観光課
			特定	0	0	0	
			一般	640	640	640	
66051	湯の鶴温泉保健センター管理運営事業	湯の鶴温泉保健センターの管理業務に関する指定管理委託料及び指定管理協定に基づく老朽化した施設の修繕を行う。	事業費	10,515	10,515	10,515	経済観光課
			特定	0	0	0	
			一般	10,515	10,515	10,515	

◆施策区分4：エコパーク水俣を活用した広域交流拠点づくり

道の駅みなまたやバラ園、スポーツ施設等を本市の重要な広域交流施設と位置づけ、関係機関と連携しながら、情報発信やイベントの開催、スポーツ大会の誘致等に取り組めます。

併せて、南九州西回り自動車道が水俣インターチェンジまで開通したことによる新たな人の流れをエコパークに誘導し、拡大する交流人口の受け入れ体制を充実していきます。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2018年度)	目標値 (2019年度)	目標値 (2022年度)
エコパーク水俣利用者数	人	216,263	204,520	212,640	237,000

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	担当課
66201	道の駅管理運営事業	エコパーク水俣内の道の駅みなまたインフォメーションセンターの管理委託、施設管理等を行う。	事業費	790	790	790	経済観光課
			特定	0	0	0	
			一般	790	790	790	
66061	まつぼっくり管理運営業務	本市の観光物産振興の拠点である「みなまた観光物産館まつぼっくり」の指定管理者である第三セクター「株みなまた」へ、物産振興及び施設管理に係る委託料並びに築20年を超えたまつぼっくりの施設、設備の緊急の故障時に修繕を行う。	事業費	9,005	8,700	8,700	経済観光課
			特定	0	0	0	
			一般	9,005	8,700	8,700	

■施策3 農林水産業の振興

関係機関と連携し、「果樹(かんきつ類)」、「サラダたまねぎ」、「茶」などの基幹作物の生産安定と販売拡大を図るとともに、消費者のニーズに応じた地産地消等による流通販路の拡大を推進します。このほか、中山間地域に適した新規作物の開発にも取り組みます。

また、水産物養殖事業として取り組んでいるマガキの生産量の安定化を図るとともに、様々な加工品開発及び販路開拓に努め、地元農林水産物のブランド化を推進します。

さらに、森林環境の保全・整備に努めるとともに、元気村づくりなどを通じて、中山間地域における持続可能な村づくりを進めます。

◆施策区分1：地産地消と“みなまたブランド”づくり

消費者が求める食の安全・安心、流通コストの削減等を目的として、地産地消を促進するため、市内物産館、直売所の活性化を図ります。

また、関係機関と連携し、本市の気候風土に適した甘夏・デコポンなどの「果樹(かんきつ類)」、「サラダたまねぎ(サラたまちゃん)」、緑茶、和紅茶などの「茶」など、基幹作物の生産安定と販売拡大に向けた取組を実施するほか、中山間地域に適した新規作物の導入に向けた取組を実施します。

さらに、水産物養殖事業として取り組んでいる「恋路カキ」の生産量の安定化に努めるとともに、加工品の開発及び販路開拓を進めることで、「恋路ブランド」の定着を図り、生産者の所得向上につなげます。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2018年度)	目標値 (2019年度)	目標値 (2022年度)
中山間地域での新規作物導入数	品目	0	0	1	2
マガキ販売額	万円	214	114	150	500

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	担当課
61A32	地産地消と“みなまたブランド”づくり推進事業	消費者が求める食の安心・安全へのニーズや流通コストの削減等を目的として、地域内での流通促進(地産地消)を図るとともに、市内物産館や農家直売所、農産加工所等の活性化を目指す。また、域外への流通促進については、庁内外の推進体制の整備を図り、持続可能で安定的経営を支援し、食の安心・安全を基本とした農産物生産に取組み、特徴ある付加価値、イメージアップ戦略等によって、売れる食材作りを目指す。	事業費	678	581	581	農林水産課
			特定	500	500	500	
			一般	178	81	81	
61642	地域特産物産地づくり支援対策事業	水俣地域の特産物(茶)のブランド化や消費者への安全安心で高品質な農産物の提供のため、農家所得の安定及び増加に向けた活動支援を行う。	事業費	7,752	7,752	7,752	農林水産課
			特定	5,168	5,168	5,168	
			一般	2,584	2,584	2,584	
61AQ2	稼げる果樹産地育成対策事業	人・農地プランの中心的経営体や認定農業者など、将来の農業を担う農業者・農業法人等が、稼げる果樹経営に転換を図るための総合的な取組みを支援するための経費。水俣県北地域の基幹作物であるデコポンの鮮度保持資材(Pプラス)や、太秋柿販売において、真空包装機の導入等を補助することで、生産者の所得向上につながり、経営の安定を図る。	事業費	1,308	1,308	1,308	農林水産課
			特定	0	0	0	
			一般	1,308	1,308	1,308	
61AR2	和紅茶ブランド推進事業	みなまた和紅茶ブランド推進に伴う事業について、積極的に支援を行う。(和紅茶飲み比べイベント・茶摘み茶もみ体験バスツアー、各種イベントへの出店等の実施)。	事業費	500	500	500	農林水産課
			特定	0	0	0	
			一般	500	500	500	
63202	恋路ブランド推進事業	恋路ブランド推進事業に関する経費。水産業恋路ブランドを推進するとともに、新たな水産加工品開発や市内外への周知及び販路開拓等に取り組むための支援を行い、漁業経営の安定化を図るとともに、雇用の創出に繋げていく。	事業費	4,400	4,400	4,400	農林水産課
			特定	2,200	2,200	2,200	
			一般	2,200	2,200	2,200	

【基本目標1】 地域に根差した強い産業基盤づくり(産業・経済)

◆施策区分2：豊かな漁場づくり

水産資源確保のため、ヒラメ、クルマエビ、ヨシエビ種苗の放流量を確保し、中間育成後に養浜施設で育成することにより、個体生存率を高め、増殖効果を図ります。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2018年度)	目標値 (2019年度)	目標値 (2022年度)
ヒラメの放流量	尾	45,000	45,000	45,000	基準値の維持
クルマエビの放流量	尾	200,000	200,000	200,000	基準値の維持
ヨシエビの放流量	尾	100,000	100,000	100,000	基準値の維持

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	担当課
63022	栽培漁業振興事業	水俣湾は従来からマガイ等の優良な育成場であるとともに、クルマエビ、タコ、クロダイ等の漁場として活用されてきた実績があるが、漁獲量が減少傾向にあるため、漁場の回復を目的に、種苗の放流による資源増殖事業を実施する。	事業費	1,499	1,499	1,499	農林水産課
			特定	0	0	0	
			一般	1,499	1,499	1,499	
63152	水産振興対策事業	漁業生産活動の向上と水産資源の回復・増大を目的とした水産基盤整備事業及びその機能保全等に資する事業を支援する。	事業費	3,328	3,328	3,328	農林水産課
			特定	3,133	3,133	3,133	
			一般	195	195	195	

◆施策区分3：土地基盤、施設等の整備

水田の区画整理や農道整備、水路、水源の確保に向けた整備を推進していくほか、林道についても作業効率の向上を図るために、計画的な整備を推進していきます。

また、耐用年数が経過し老朽化が進んでいる施設等については、国・県などの事業を活用し、再編更新に取り組みます。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2018年度)	目標値 (2019年度)	目標値 (2022年度)
水田の基盤整備済み面積	h a	47	51	58	67

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	担当課
61272	中山間地域総合整備事業	水田や畑、水路等の農業生産の基盤となる農業施設の整備を進めることで、農作業効率の向上を図り、労力軽減による低コスト化を実現することで、収益の増大を目指す。	事業費	16,192	14,510	12,170	農林水産課
			特定	6,086	5,390	4,400	
			一般	10,106	9,120	7,770	

◆施策区分4：担い手確保と新規参入者の支援

農林水産業の持続的な維持・発展を図るため、後継者はもとより他業種からの新規参入希望者に対する支援のほか、大規模専業農家を中心とする認定農業者や集落営農組織などの担い手確保・育成に向けた支援に取り組みます。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2018年度)	目標値 (2019年度)	目標値 (2022年度)
年間新規参入者数	戸	2	1	2	2

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	担当課
61AU2	農業担い手支援事業	農業担い手支援事業(人・農地プランに位置づけられた認定農業者等中心的経営体などが実施する国・県の補助要件に該当しない取組みを支援)の推進。	事業費	2,688	1,700	1,700	農林水産課
			特定	0	0	0	
			一般	2,688	1,700	1,700	
61AY2	農業人材力強化総合支援事業	独立・自営就農を行う青年農業者に対し、経営確立の支援を行う。年間最大150万円、最長5年間の資金を交付。	事業費	6,000	6,000	6,000	農林水産課
			特定	6,000	6,000	6,000	
			一般	0	0	0	
61AK2	人・農地問題解決推進事業	集落レベルでの話し合いに基づき、地域の中心となる経営体、農地の集積、中心となる経営体とそれ以外の農業者を含めた地域農業のあり方等を記載した地域農業マスタープラン(人・農地プラン)を作成・見直しを推進する。	事業費	287	300	300	農林水産課
			特定	141	300	300	
			一般	146	0	0	

◆施策区分5：組織体制の強化

生産者の高齢化や農業従事者の減少に対し、限られた労働力で生産性を高めるため、労働力を補完する農作業受託を行う集落営農組織の確立に向けた支援を行います。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2018年度)	目標値 (2019年度)	目標値 (2022年度)
集落営農組織数	組織	3	3	4	4

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	担当課
61AP2	農作業支援事業	管内農業において、農家の高齢化が進む中、農作業に対する労働力の人員確保が著しく困難な状況であり、毎年農業リタイヤ者が増加し、耕作放棄地化が進んでいる。農家負担を軽減するために、農作業を委託した農業者に対し補助を行う。	事業費	1,181	1,181	1,181	農林水産課
			特定	0	0	0	
			一般	1,181	1,181	1,181	

◆施策区分6：持続可能な村づくり

農地の保全と耕作放棄地発生の抑制対策として中山間地域等直接支払、多面的機能支払などの日本型直接支払制度を活用し、持続可能な村づくりを行います。

また、少子高齢化が著しい集落において、集落機能を維持していくため、自然と生産と暮らしの結びつきによる元気な村づくりを目指す「村丸ごと生活博物館」の取組を支援していきます。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2018年度)	目標値 (2019年度)	目標値 (2022年度)
中山間地域等直接支払・多面的機能支払取組面積(延べ)	ha	455	438	442	基準値の維持
「村丸ごと生活博物館」指定地区数	地区	4	4	4	基準値の維持

【基本目標1】地域に根差した強い産業基盤づくり(産業・経済)

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	担当課
22122	元気村づくり推進事業	地区の自然・産業・生活文化を守り育てるとともに、昔ながらの農山漁村の「生活(暮らしぶり)」を見て・食べて・体験していただく屋外型の民俗博物館。当該地区をそのまま博物館として活用することから「村丸ごと～」と冠している。地区住民に元気とやりがいを取り戻していただくための事業。	事業費	16	16	16	企画課
			特定	0	0	0	
			一般	16	16	16	
61092	中山間地域等直接支払事業	中山間地域等において、農業生産条件の不利を補正することにより、将来に向けて農業生産活動を維持するための活動を支援するための交付金であり、協定縮結集落に対して、中山間地域等直接支払交付金を交付する。	事業費	33,487	33,487	33,487	農林水産課
			特定	25,059	25,059	25,059	
			一般	8,428	8,428	8,428	
61AH2	多面的機能支払事業	農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域共同で行う、多面的機能を支える活動や地域資源(農地、水路、農道等)の質的向上を図る活動の支援を行う。	事業費	5,616	5,616	5,616	農林水産課
			特定	4,270	4,270	4,270	
			一般	1,346	1,346	1,346	
61782	環境保全型農業推進事業	地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して支援を行い、農業分野の有する環境保全機能の発揮に寄与する。	事業費	2,083	2,083	2,083	農林水産課
			特定	1,471	1,471	1,471	
			一般	612	612	612	

◆施策区分7：森林整備の促進

近年、林業採算性の悪化による林業生産活動の停滞や、森林所有者の高齢化、不存在化等を背景とし、適時適切な森林施策が十分に行われない森林が発生しているため、森林の有する多面的機能が十分に発揮されるよう、森林経営計画等による計画的かつ適切な森林整備の推進を図ります。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2018年度)	目標値 (2019年度)	目標値 (2022年度)
森林経営計画策定面積	h a	2,205	3,488	3,588	3,300

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	担当課
62102	森林整備地域活動支援事業	森林の有する多面的機能が十分に発揮されるよう計画的かつ適切な森林整備の推進を図るため、意欲と能力を有する森林所有者又は森林経営の委任を受けたものに、森林経営計画を作成していくために必要な森林の情報の収集・整理、説明会や戸別訪問に通じた計画参画への合意取り付けなどの活動支援事業。	事業費	800	800	800	農林水産課
			特定	600	600	600	
			一般	200	200	200	

【基本目標2】豊かな心で未来に挑戦する人づくり(教育・文化)

「水俣の子ども」が持っている可能性を最大限に発揮し、楽しく学ぶことができる教育環境の充実に努めるとともに、心身ともに健康で、生き生きと活動できるスポーツ環境を整備します。

また、地元唯一の高校である水俣高校を、関係機関とともに支援することで、その魅力を高めていきます。加えて、水俣環境アカデミアによる、持続可能な地域社会の担い手づくりを進めていきます。

さらに、市民の生涯学習の支援、優れた文化・芸術に触れる機会の創出、読書活動の推進などを通じ、豊かな心を育むほか、本市に暮らす人々が、互いに尊重しあえる共生社会の推進に努めます。

■施策1 学校教育の充実

学校、家庭、地域と連携し、子どもたちの生きる力を育むための各種施策に取り組みます。

また、関係機関相互のネットワークの構築や、特別な支援が必要な児童生徒に対する適切な指導・支援に努めるほか、児童生徒が安全・安心かつ快適に過ごせる学習環境等の整備を推進します。

◆施策区分1：確かな学び・豊かな心・健やかな体を育む学校づくり

「確かな学び・豊かな心・健やかな体」を育み、未来の水俣を担う人材を育成するため、関係機関と連携し、子どもたちの生きる力を育みます。そのため、ふるさと水俣を愛する人間性豊かな子どもたちを育てる「水俣科」や食育の授業などを引き続き実施していくとともに、必要なソフト・ハード面の充実を図ります。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2018年度)	目標値 (2019年度)	目標値 (2022年度)
全国学力・学習状況調査における全国平均以上の項目数	項目	3 / 8	0 / 8	5 / 8	5 / 8
可動式学習者用PCの整備校数（PC配置台数は各校の学級数の1 / 3程度）	件	0	1	1	11（累計）

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	担当課
82922	市学力向上推進事業	児童生徒の学力向上に向けて、教師の資質向上や授業力向上、地域とともにある学校運営を目指し、多角的に目的・目標に迫るよう事業を推進する。	事業費	113	113	113	教育総務課
			特定	0	0	0	
			一般	113	113	113	

◆施策区分2：誰もが楽しく学べる教育環境づくり

誰もが楽しく学ぶことができる教育環境づくりを目指し、学校教育をめぐる複雑多様化する問題に対応するためのネットワーク構築や、学校生活などで特別な支援が必要な児童生徒に対する適切な指導・支援に努めます。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2018年度)	目標値 (2019年度)	目標値 (2022年度)
いじめ解消率※（熊本県いじめ調査「心のアンケート」結果）	%	65.1	91.3	80.0	80.0
不登校の児童生徒数	人	12	10	減少	減少（対基準値）
特別支援教育支援員の配置人数	人	32	32	32	適正人数の配置

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	担当課
82B52	子ども自立支援室運営事業	平成27年度から、関係機関とのネットワークである自立支援事業連絡協議会の編成を、従前の不登校対策・いじめ防止・虐待防止の3つの部会に戻し、ネットワークの構築を図っている。同協議会3部会の活性化と情報共有、ネットワークの強化を図り、その取組を各学校及び保護者等へ広く発信している。	事業費	2,382	2,382	2,382	教育総務課
			特定	0	0	0	
			一般	2,382	2,382	2,382	

◆施策区分3：安全・安心な学校施設の整備・充実

施設の老朽化に伴う内外壁等の非構造部材の耐震化やトイレの改修、夏季の猛暑に対する空調設備の整備等が急務となっていることから、児童生徒が安全・安心かつ快適に過ごせるよう、学習環境等を改善します。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2018年度)	目標値 (2019年度)	目標値 (2022年度)
小中学校施設の非構造部材耐震化実施校数	校	4 / 11	5 / 11	8 / 11	9 / 11 (累計)
小中学校施設のトイレ改修実施校数	校	2 / 11	4 / 11	4 / 11	8 / 11 (累計)
小中学校施設の空調設備整備校数	校	0 / 11	0 / 11	11 / 11	11 / 11 (累計)

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	担当課
82842	小中学校施設耐震化推進事業	平成27年度までに体育館天井材(非構造部材)の耐震化は完了したが、校舎の内外壁、照明器具といった非構造部材については、耐震対策が万全ではなく、今後も平成25年度に策定した「非構造部材耐震化計画」に基づき、学校施設の安全対策を進めていく。	事業費	51,844	171,600	69,500	教育総務課
			特定	51,835	171,297	69,365	
			一般	9	303	135	
82982	小中学校施設整備事業	学校施設は、多くの児童生徒等が一日の大半を過ごす場であり、また非常災害時には地域住民を受け入れ、避難生活の拠り所として重要な役割を果たす施設である。そのため、学校施設の環境改善はもとより、怪我や障がいを抱えた児童・生徒等が利用しやすいトイレ改修に取り組む。	事業費	71,275	54,254	13,454	教育総務課
			特定	71,256	53,972	13,283	
			一般	19	282	171	
82B62	小中学校空調設備整備事業	近年の外気温の上昇に伴い、教室内の気温上昇が著しいため、児童生徒の体調管理の面及び学習環境整備の面から、普通教室及び特別教室における早期の空調設備設置を目指し取り組む。	事業費	581,692	0	0	教育総務課
			特定	581,600	0	0	
			一般	92	0	0	

■施策2 スポーツを通じた人材育成

官民連携により地域社会全体で子どものスポーツ活動を支える体制を構築し、スポーツを通して水俣に愛着を持つ人材、地域や職場等で中心的役割を担うことのできる人材を育成します。

また、市民協働によるスポーツ大会の開催等を通じたスポーツ振興に取り組むとともに、施設の計画的な維持・更新などにより、活動の拠点を整備していきます。

◆施策区分1：子どものスポーツ活動を支える体制づくり

スポーツ振興の中心的役割を担っている各競技団体の支援に加え、学社連携や官民連携により地域社会全体で子どものスポーツ活動を支える体制を構築し、スポーツを通して水俣に愛着を持つ人材、地域や職場等で中心的役割を担うことのできる人材の育成を推進します。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2018年度)	目標値 (2019年度)	目標値 (2022年度)
小中学生の社会体育クラブの指導者数	人	—	—	50	50

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	担当課
85192	スポーツキッズサポーター関連事業	企業、団体、個人からの寄附金等をスポーツキッズサポーター基金として積み立て、スポーツを通じた子どもたちの健全育成を推進するための事業に活用する。	事業費	5,731	5,731	5,731	スポーツ振興課
			特定	4,710	4,710	4,710	
			一般	1,021	1,021	1,021	

◆施策区分2：市民協働によるスポーツ活動の推進

市民協働によるスポーツイベントの開催、子どもから高齢者まで誰もが気軽に参加できる生涯スポーツの推進、各団体と連携した競技スポーツの振興に取り組み、「スポーツで明るい豊かなまちづくりと人づくり」を推進します。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2018年度)	目標値 (2019年度)	目標値 (2022年度)
市主催スポーツ大会の参加者数	人	4,374	1,014	4,162	基準値の維持

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	担当課
85041	市民競り舟大会開催経費	平成29年度に建造したFRP製競り舟12艇を使用し、水俣川河口特設コース300mでレースを行う。	事業費	2,509	2,509	2,509	スポーツ振興課
			特定	325	325	325	
			一般	2,184	2,184	2,184	
85021	市民体育祭開催経費	各地域毎にチーム編成(市内18チーム)を行い、誰もが気軽に楽しめるスポーツを通じた交流の場を提供。	事業費	800	800	800	スポーツ振興課
			特定	0	0	0	
			一般	800	800	800	
85031	市民駅伝競走大会開催経費	例年3月の第1日曜日にエコパーク水俣陸上競技場及びジョギングコースで開催。	事業費	560	560	560	スポーツ振興課
			特定	350	350	350	
			一般	210	210	210	

◆施策区分3：スポーツ環境の整備

スポーツ施設の計画的な維持補修と更新等により活動の拠点を整備していきます。また、施設予約システムの導入による利用申請手続きの簡素化を進め、施設の利用促進を図ります。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2018年度)	目標値 (2019年度)	目標値 (2022年度)
市体育施設の年間利用者数	人	210,132	199,474	199,474	基準値の維持

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	担当課
86011	体育施設管理運営費	総合体育館本館・南部館、浜公園児童プール、浜公園運動場、城山公園庭球場、競り舟艇庫会議、石坂川体育館、深川体育館、旧三中体育館及び運動場の市体育施設の管理運営を行う。	事業費	85,352	85,352	85,352	スポーツ振興課
			特定	26,996	26,996	26,996	
			一般	58,356	58,356	58,356	
86021	学校体育施設開放事業	市内の小中学校の体育館及び運動場を学校教育活動に支障のない範囲で市民に開放する。	事業費	3,547	3,547	3,547	スポーツ振興課
			特定	1,163	1,163	1,163	
			一般	2,384	2,384	2,384	
86041	武道館管理運営費	武道館の管理運営を行う。	事業費	8,639	8,639	8,639	スポーツ振興課
			特定	624	624	624	
			一般	8,015	8,015	8,015	

■施策3 地元唯一の水俣高校の支援

地元唯一の高等学校である水俣高校の魅力高め、地域内外から生徒が集まる高校づくりを支援するため、国内外の大学、都市、留学生、研究機関等との交流や、生徒の学習意欲の向上に資する様々な機会を創出し、大学教育への興味、関心を育むとともに、国際的な視野を持った人材の育成に努めます。
また、地元で就職を希望する高校生に対しては、地場企業等とのマッチングを支援します。

◆施策区分1：国際的に活躍できる人材の育成

本市とつながりのある海外の大学や都市、国内の留学生等との交流や、生徒の学習意欲の向上に資する様々な機会を創出し、国際的視野を持つ人材の育成、地域内外から生徒が集まる高校づくりを支援していきます。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2018年度)	目標値 (2019年度)	目標値 (2022年度)
水俣高校への志願倍率	倍	0.69	0.52	1	1

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	担当課
25231	水俣高校支援事業	水俣高校が実施する学力向上対策等の取組を支援し、高校の魅力高めることにより、市内小中学生の市外高校への流出抑制を図る。	事業費	451	0	0	企画課
			特定	451	0	0	
			一般	0	0	0	

◆施策区分2：国内外の大学・研究機関等との連携支援

本市と連携協定を締結している大学との遠隔システムによるディスカッション（討議）、水俣訪問時の案内、交流事業等を通じて、大学教育への興味、関心を育むとともに、国際的機関、研究機関、研究者等との交流機会を設け、グローバルで先端的な研究に触れる機会を提供します。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2018年度)	目標値 (2019年度)	目標値 (2022年度)
事業参加者数	人	400	345	400	450

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	担当課
21122	水俣環境アカデミア施設管理費	水俣環境アカデミアの適切な事業運営を図り、有識者及び地元で活躍する団体や企業から協力・支援を受けるため、水俣環境アカデミア事業推進会議を開催する。また、施設の安全面や防災面等に配慮した施設管理を行うとともに、来所者の利便性等を考慮し柔軟な施設利用に対応する。	事業費	12,986	7,079	7,079	企画課
			特定	125	10	10	
			一般	12,861	7,069	7,069	
21142	さくらサイエンスプラン研修事業	アジア地域の優秀な青少年を水俣市に誘致し、水俣環境アカデミアの取り組むSDGs(持続可能な地域社会の形成)の考え方を基にしたプログラムにより、研修を実施する。	事業費	4,361	3,589	3,589	企画課
			特定	4,361	3,589	3,589	
			一般	0	0	0	
21182	水俣環境アカデミア活動推進事業	教育・研究活動、まちづくり、ひとづくり、仕事づくりを推進するため、市民公開講座、ジュニアサイエンスセミナー、水俣高校支援事業など、持続可能な地域社会を形成するための取組を実施する。	事業費	7,271	7,271	7,271	企画課
			特定	6,543	6,543	6,543	
			一般	728	728	728	

◆施策区分3：地場企業等とのマッチング支援

高校生と地元の企業が直接顔を合わせ、各企業の仕事内容を知る機会を設けることで、高校生の地元就職を増やし、ひいては地場企業の活力の向上につなげます。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2018年度)	目標値 (2019年度)	目標値 (2022年度)
就職希望者のうち地元企業への就職率（水俣高校からの提供資料による）	%	47.5	31.3	48.0	50

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	担当課
—	—	高校生と地元の企業が直接顔を合わせ、各企業の仕事内容を知る機会を設けることで、高校生の地元就職を増やし、ひいては地場企業の活力向上につなげる。	事業費	0	0	0	経済観光課
			特定	0	0	0	
			一般	0	0	0	

■施策4 持続可能な地域社会を担う人材育成

水俣環境アカデミアを軸とした産学官民の連携による国内外の高等教育・研究活動の受入れや、地域に開かれた各種講座を開催し、地域住民や事業者が最新の研究や技術に触れる機会を創出し、次世代を担う人材の育成に努めます。

また、各種施策を通じ、国連の提唱するSDGs（持続可能な開発目標）の考え方に基づく、持続可能な地域社会づくりを目指します。

◆施策区分1：高等教育・研究活動の推進

本市と連携関係にある大学、環境省環境調査研修所、その他国連機関等による研修事業の受入れ等を実施し、水俣が持つ知見や技術、未来志向の取組などを発信します。

また、共同研究、人的交流の活性化を視野に入れ、国内外の大学とのネットワークを充実させるとともに、地域住民、地元小中学校との連携も推進します。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2018年度)	目標値 (2019年度)	目標値 (2022年度)
研修受入事業数	回	15	15	15	基準値の維持

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	担当課
21122	水俣環境アカデミア 施設管理費	水俣環境アカデミアの適切な事業運営を図り、有識者及び地元で活躍する団体や企業から協力・支援を受けるため、水俣環境アカデミア事業推進会議を開催する。 また、施設の安全面や防災面等に配慮した施設管理を行うとともに、来所者の利便性等を考慮し柔軟な施設利用に対応する。	事業費	12,986	7,079	7,079	企画課
			特定	125	10	10	
			一般	12,861	7,069	7,069	
21142	さくらサイエンスプラン 研修事業	アジア地域の優秀な青少年を水俣市に誘致し、水俣環境アカデミアの取り組むSDGs(持続可能な地域社会の形成)の考え方を基にしたプログラムにより、研修を実施する。	事業費	4,361	3,589	3,589	企画課
			特定	4,361	3,589	3,589	
			一般	0	0	0	
21182	水俣環境アカデミア 活動推進事業	教育・研究活動、まちづくり、ひとづくり、仕事づくりを推進するため、市民公開講座、ジュニアサイエンスセミナー、水俣高校支援事業など、持続可能な地域社会を形成するための取組を実施する。	事業費	7,271	7,271	7,271	企画課
			特定	6,543	6,543	6,543	
			一般	728	728	728	

◆施策区分2：次世代人材育成の支援・推進

大学、研究機関、企業等との連携によるシンポジウム、ジュニアサイエンスセミナー、市民公開講座などを開催し、地域住民や事業者が最新の研究や技術に触れる機会を設け、地域を担う人材を育成します。
また、これらの事業により得られる成果やネットワークを活用し、水俣高校の活動を支援します。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2018年度)	目標値 (2019年度)	目標値 (2022年度)
事業参加者数	人	1,000	882	1,000	基準値の維持

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	担当課
21122	水俣環境アカデミア 施設管理費	水俣環境アカデミアの適切な事業運営を図り、有識者及び地元で活躍する団体や企業から協力・支援を受けるため、水俣環境アカデミア事業推進会議を開催する。 また、施設の安全面や防災面等に配慮した施設管理を行うとともに、来所者の利便性等を考慮し柔軟な施設利用に対応する。	事業費	7,079	7,079	7,079	企画課
			特定	10	10	10	
			一般	7,069	7,069	7,069	
21142	さくらサイエンスプラ ン研修事業	アジア地域の優秀な青少年を水俣市に誘致し、水俣環境アカデミアの取り組むSDGs(持続可能な地域社会の形成)の考え方を基にしたプログラムにより、研修を実施する。	事業費	4,361	3,589	3,589	企画課
			特定	4,361	3,589	3,589	
			一般	0	0	0	
21182	水俣環境アカデミア 活動推進事業	教育・研究活動、まちづくり、ひとづくり、仕事づくりを推進するため、市民公開講座、ジュニアサイエンスセミナー、水俣高校支援事業など、持続可能な地域社会を形成するための取組みを実施する。	事業費	7,271	7,271	7,271	企画課
			特定	6,543	6,543	6,543	
			一般	728	728	728	

■施策5 生涯学習の推進

子どもたちの社会性や自己肯定感を高めるため、市全体で青少年の健全育成を推進します。また、市公民館を中心に、市民ニーズに合った多種多様な学習機会を提供するとともに、各社会教育関係団体の活動を支援することで、地域活動や社会教育活動を活発にし、地域の活性化に主体的に取り組む人材の育成に努めます。

◆施策区分1：青少年の健全育成

子どもたちの社会性や自己肯定感を高めるため、家庭・学校・地域、それぞれの教育機能の充実と連携を促進し、市全体で次世代を担う青少年の健全な育成を図ります。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2018年度)	目標値 (2019年度)	目標値 (2022年度)
青少年育成活動及び体験活動参加者数	人	42	39	38	基準値の維持

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	担当課
45022	水俣市青少年育成市民会議補助金	次世代を担う水俣の青少年の健全な育成を図ることを目的に各種事業を実施する。	事業費	319	321	321	生涯学習課
			特定	0	0	0	
			一般	319	321	321	

◆施策区分2：生涯学習活動の活性化

市民ニーズに合った多種多様な学習機会を提供し、生涯学習活動の活性化を図るため、市公民館において、各種公民館自主事業（市民教室等）を開催します。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2018年度)	目標値 (2019年度)	目標値 (2022年度)
市民教室受講者数	人	3,037	3,540	3,800	4,500

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	担当課
83042	公民館自主事業	市民ニーズに合った多種多様な学習機会を提供し、生涯学習活動の活性化を図るため、市公民館において、各種公民館自主事業(市民教室等)を開催する。	事業費	2,326	2,326	2,326	生涯学習課
			特定	0	0	0	
			一般	2,326	2,326	2,326	

◆施策区分3：社会教育関係団体の活動支援

各社会教育関係団体の活動を支援することで、地域活動や社会教育活動を活発にし、豊かな地域社会を築くとともに、地域の活性化に主体的に取り組む人材の育成を推進します。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2018年度)	目標値 (2019年度)	目標値 (2022年度)
市の補助金を活用した社会教育関係団体数	団体	3	3	3	基準値の維持

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	担当課
83022	社会教育団体等育成事業	各社会教育関係団体の活動支援。	事業費	1,200	1,200	1,200	生涯学習課
			特定	0	0	0	
			一般	1,200	1,200	1,200	

■施策6 文化の振興

市民文化祭の開催等を通じて、文化の振興を図るとともに、水俣が生んだ偉人の生き方や言葉、郷土の歴史が息づいた文化財を通じた学びによって、市民の郷土に対する愛着と誇りの醸成に努めます。
また、多くの市民が優れた文化芸術に触れる機会を設け、心豊かな生活の創出に努めます。

◆施策区分1：市民文化団体と人材の育成

各種文化団体会員の高齢化が進行する中、市民の自主的な文化活動を維持活性化させるため、市民文化祭の開催等を通じて、文化の振興を図ります。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2018年度)	目標値 (2019年度)	目標値 (2022年度)
市民文化祭来場者数	人	4,300	4,264	4,300	基準値の維持
文化協会団体数	団体	43	40	45	45

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	担当課
84021	芸術・文化振興事業	文化団体等が九州・全国大会に出場した場合の補助金。文化協会をはじめとして、多数の団体が文化活動を行い、その成果の発表の場として、様々な発表会や展示会が開催されるが、その中でも市民文化祭は県内でも最多開催数を誇り、市民の文化発展に寄与。	事業費	600	600	600	生涯学習課
			特定	0	0	0	
			一般	600	600	600	

◆施策区分2：歴史や文化を活かした郷土愛の醸成

水俣が生んだ偉人の生き方や言葉、郷土の歴史が息づいた文化財を通じた学びによって、市民の郷土に対する愛着と誇りが醸成されるよう、文化的歴史的内容を学習する機会を創出するとともに、文化財の適切な保護・活用に努めます。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2018年度)	目標値 (2019年度)	目標値 (2022年度)
指定文化財件数(国登録、県・市指定を含む)	件	34	34	34	36
蘇峰・蘆花生家、記念館の入場者数	人	4,450	4,490	4,500	5,000

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	担当課
84031	文化財保存管理事業	指定文化財その他文化財の保護等に関する業務。文化財に関する重要事項を審議する文化財保護委員会の開催や、市が管理する指定・未指定文化財の保存のための草刈り等文化財の適切な管理に関する事業や、文化財保護愛護心醸成のための事業。	事業費	2,117	2,117	2,117	生涯学習課
			特定	124	124	124	
			一般	1,993	1,993	1,993	

◆施策区分3：文化芸術に触れる機会の提供

市民の創造力や表現力を育み、心豊かな生活と高度な文化水準を備えた地域社会の形成につながるよう、多くの市民が優れた文化芸術に触れる機会を創出します。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2018年度)	目標値 (2019年度)	目標値 (2022年度)
自主文化事業（一般公演）の集客率	%	64			80

※ 過去5年間(平成25(2013)年度:29.3%、平成26(2014)年度:76.2%、平成27(2015)年度:60.3%、平成28(2016)年度:58.7%、平成29(2017)年度:95.0%)の集客率の平均値63.9%を上回る80.0%を目標値とする。

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	担当課
84072	文化会館自主文化事業	一般公演 年2公演程度、一般市民を対象にした音楽、落語等の公演を開催する。 芸術劇場 市内小・中学校を対象にした公演を年1回行う(小・中学校交互)。ミュージカルや劇、音楽等を鑑賞する。	事業費	5,324	5,324	5,324	生涯学習課
			特定	3,997	3,997	3,997	
			一般	1,327	1,327	1,327	

■施策7 豊かな心を育む読書活動の推進

学校図書 の 充実 を 図り、読書 時間 の 設定、読み 聞かせ などにより、児童 生徒 が 学校 で 本 に 触れ、親しむ 機会 を 創出し、読書 活動 を 推進 します。

図書館 においては、魅力 あり なる 図書 ・ 資料 の 収集、乳 幼児 期 から 本 に 触れる 機会 を 提供 し、あらゆる 年代 が 本 に 触れ、親しみ、知的 好奇心 を 満たす こと の できる 読書 環境 づくり に 努め、図書館 の 利用 促進 を 図ると ともに、水 俣 独自 の 特色 あり なる 読書 ・ 創作 活動 を 推進 します。

◆施策区分1：学校における読書活動の推進

子ども たちが 本 を 手に 取り 読書 の 機会 が 増える こと は、創造 力 や 豊かな 心 の 育成、自 発 的 な 学習 意欲、複 眼 的 思考 等 の 育成 に つながります。

学校 においては、学校 図書 の 充実 と 併せて、読書 時間 の 設定 や 読み 聞かせ など、児童 生徒 が 学校 で 本 に 触れ、親しむ 機会 を 積極 的 に 創出し、読書 活動 を 推進 します。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2018年度)	目標値 (2019年度)	目標値 (2022年度)
学校図書館における児童生徒1人当たりの年間貸出冊数	冊	58	63	60	60
学校図書館で貸出冊数が月平均1冊未満(年間12冊未満)の児童生徒の割合	%	26.7	18.8	25.0	25.0

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	担当課
82A62	小中学校読書活動推進事業	学校において、学校図書 の 充実 と 併せて、読書 時間 の 設定 や 読み 聞かせ など、児童 生徒 が 学校 で 本 に 触れ、親しむ 機会 を 積極 的 に 創出し、創造 力 や 豊かな 心 の 育成、自 発 的 な 学習 意欲、複 眼 的 思考 等 の 育成 に つながる。そのため、読書 活動 推進 員 を 配置 し、各 学校 図書 館 の 整備 充実 を 図ると ともに 児童 生徒 の 読書 活動 を 推進 する。また、学校 図書 館 活用 教育 推進 校 (2校) の 指定 ・ 助成 を 行う。	事業費	2,937	2,937	2,937	教育総務課
			特定	8	8	8	
			一般	2,929	2,929	2,929	

◆施策区分2：図書館を核とした市民読書活動の推進

図書館 においては、全て の 市民 が 読書 活動 等 を 通じて 心 豊 かに 生きて いく 力 を 養う ため、魅力 あり なる 図書 資料 の 収集、乳 幼児 期 から 本 に 触れる 機会 の 提供 等 を 通じて、あらゆる 年代 が 本 に 触れ、親しみ、知的 好奇心 を 満たす こと の できる 読書 環境 づくり に 努め、図書館 の 利用 促進 を 図ります。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2018年度)	目標値 (2019年度)	目標値 (2022年度)
市民1人当たりの年間貸出冊数	冊	4.05	4.08	4.10	4.50
図書館利用率(図書館利用者数/人口)	%	9.62	9.69	9.70	10.00

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	担当課
83152	読書のまちづくり事業	みな 図書 まつり 2019 の 開催。 熊本 県 児童 読書 発表 大会 水 俣 大会 の 開催。 読書 感想 文 ・ 標語 コンクール の 開催。 児童 読書 教室 の 開催。	事業費	2,540	2,540	2,580	生涯学習課
			特定	2,540	2,540	2,580	
			一般	0	0	0	
83202	動くえほん館運転事業	市内 で 開催 される 各種 イベント へ の みな よ む 号 の 派遣。 市内 の 幼稚園、保育園、子ども 園 へ の みな よ む 号 の 派遣。 所蔵 絵 本 の 老 朽 化 に ともなう 絵 本 の 交換。	事業費	274	334	334	生涯学習課
			特定	0	0	0	
			一般	274	334	334	
83232	ぐるりんぱブックスタート事業	ぐるりんぱブックスタート事業。 よむよむセカンドブック事業。	事業費	503	476	461	生涯学習課
			特定	503	476	461	
			一般	0	0	0	

◆施策区分3：読書・創作活動の推進

市民の豊かな表現・思考・他者とのコミュニケーション能力を育むため、五感を使って自ら物語を想像（創造）し、創作する機会を、子どもから高齢者まで広く市民に提供するなど、水俣独自の特色ある読書・創作活動を推進します。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2018年度)	目標値 (2019年度)	目標値 (2022年度)
読書・創作事業参加者数	人	385	136	170	400

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	担当課
83312	図書館創作活動事業	創作童話ワークショップの開催。 みなまた創作童話大賞の開催。 幸せになる「絵本の届け方」ワークショップの開催。	事業費	1,175	1,235	1,235	教育総務課
			特定	0	0	0	
			一般	1,175	1,235	1,235	

■施策8 共生社会の推進

人権啓発に関する研修会を実施し、互いの違いを理解し、認めあえる人権意識の高揚に努めます。

また、男女が共に支えあう社会づくりを総合的かつ計画的に推進していくため、男女共同参画計画を策定し、施策を推進します。

さらに、各種国際交流事業及び水俣環境アカデミアにおける国際的的事业を通じ、市民が多様な文化に直接触れあう機会を創出し、市民の国際理解を促進していきます。

◆施策区分1：互いを認めあう社会づくり

市民の人権意識を高めるため、人権啓発に関する研修会を実施することで、互いの違いを理解し、認めあえる人権意識の醸成に努めます。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2018年度)	目標値 (2019年度)	目標値 (2022年度)
水俣・芦北人権教育研究大会参加者数(市民)	人	138	350	150	150

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	担当課
46051	人権啓発事業	地域住民の人権問題に対する理解と認識を深め、あらゆる差別の解消を目指すための事業を実施する。	事業費	2,473	2,547	2,547	生涯学習課
			特定	847	847	847	
			一般	1,626	1,700	1,700	

◆施策区分2：男女で共に支えあう社会づくり

平成28(2016)年4月から「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」が完全施行され、女性の活躍が一層期待されています。本市においても、男女が共に支えあう社会づくりを総合的かつ計画的に推進していくために、男女共同参画計画を策定し、施策を推進していきます。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2018年度)	目標値 (2019年度)	目標値 (2022年度)
市の審議会等における女性の登用率	%	23.0	21.7	23.0	25.0

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	担当課
46062	男女共同参画社会づくり啓発事業	男女共同参画社会の実現に向けての啓発事業。 男女共同参画週間(水俣パートナーシップウィーク)の周知。	事業費	1,147	600	600	企画課
			特定	389	414	414	
			一般	758	186	186	
46022	男女共同参画社会形成推進事業	今年度が第3次水俣市男女共同参画計画の最終年度のため、第4次計画を策定する。	事業費	670	52	52	企画課
			特定	0	0	0	
			一般	670	52	52	

◆施策区分3：多文化共生の推進

姉妹都市交流事業、水俣国際交流協会と連携した各種国際交流事業及び水俣環境アカデミアにおける国際的事業を通じ、市民が外国人や外国の文化に直接触れあう機会を創出することで、多文化共生社会に向けた市民の国際理解を促進します。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2018年度)	目標値 (2019年度)	目標値 (2022年度)
水俣国際交流協会の会員数	人	56	55	58	68

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	担当課
24012	国際交流推進事業	水俣市国際交流協会が実施する小学生国際交流事業に対する補助金の交付等、本市における国際交流を推進する事業。	事業費	170	170	170	企画課
			特定	170	170	170	
			一般	0	0	0	
24052	姉妹都市交流事業	平成8年に姉妹都市について締結を行っているオーストラリア・デボンポート市との交流事業。 今年度は、互いの友好関係をより深めることを目的に、布製の鯉のぼりをつくり、デボンポート市に送る「鯉のぼりプロジェクト」を実施する。	事業費	48	119	48	企画課
			特定	48	119	48	
			一般	0	0	0	
24022	国際交流員(CIR)設置費	(財)自治体国際化協会の「語学指導等を行う外国青年招致事業」(JETプログラム)による国際交流員(CIR)を本市に設置することにより、海外からの視察研修対応や各種資料の翻訳、海外への情報発信を行うとともに、国際交流事業を通して市民との交流を図り、異文化理解を深める機会を提供する等、本市の国際化の促進に資することを目的とする。	事業費	5,783	5,783	5,783	企画課
			特定	12	12	12	
			一般	5,771	5,771	5,771	

【基本目標3】住み慣れた地域でいきいきと暮らせるまちづくり(保健・医療・福祉)

安心して子どもを産み、健やかに育てられる環境を整備するとともに、年齢や障がいの有無にかかわらず、全ての市民が住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らせるよう、関係機関とのネットワークを強化し、共に支えあう地域共生社会の実現を目指します。

また、ライフステージに応じた健康づくり施策を推進し、市民の健康を増進するとともに、総合医療センターを中心とした、地域医療の充実を図ります。

■施策1 子ども・子育て支援の充実

保育所、幼稚園及び認定こども園による質の高い保育・教育を提供するほか、保健・医療・福祉等の関係機関と連携を図り、各種子育て支援サービスの充実をめるとともに、学童クラブ等、子どもたちの放課後等の居場所づくりを促進していきます。

また、子ども医療費助成制度の拡充を行う等、子育て世代の経済的負担の軽減に努めます。

さらに、子ども・子育てに関する悩みや課題の解決に向け、相談・連携・支援体制の充実を図るとともに、地域子育て支援拠点である「水俣市こどもセンター」の更なる機能充実に努めます。

◆施策区分1：子どもへの支援と子育てしやすい環境の充実

多様な教育・保育ニーズに対応するため、引き続き、保育所、幼稚園及び認定こども園による質の高い教育・保育を提供するほか、保健・医療・福祉等の関係機関と連携を図り、子育て支援サービス等の充実に努めます。併せて、学童クラブ等、子どもたちの放課後等の居場所づくりの充実を検討するほか、子ども医療費助成制度の拡充、予防接種助成対象の拡充など、子育て世帯の経済的負担の軽減に努めます。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2018年度)	目標値 (2019年度)	目標値 (2022年度)
子育て支援サービス等が充実し、子育てしやすい環境だと感じる保護者の割合（子育て支援サービスの満足度）	%	10.9※	—	—	50.0
子ども医療費助成制度の拡充 (対象年齢の拡大)	—	中学3年生まで (満15歳まで)	中学3年生まで (満15歳まで)	高校3年生まで (満18歳まで)	高校3年生まで (満18歳まで)
インフルエンザ予防接種（任意）助成対象の拡充（対象年齢の拡大）	—	中学3年生まで (満15歳まで)	中学3年生まで (満15歳まで)	高校3年生まで (満18歳まで)	高校3年生まで (満18歳まで)

※ 本市との連携協定に基づき慶應義塾大学が全世帯を対象に実施した水俣市民意識調査(平成28(2016)年12月～平成29(2017)年1月)結果を基準値とした。

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	担当課
33090	放課後健全育成事業	放課後及び長期休暇等に保護者等のいない家庭の小学校児童を、学童クラブにおいて保育するもの。	事業費	4,998	4,998	4,998	福祉課
			特定	3,332	3,332	3,332	
			一般	1,666	1,666	1,666	
33610	一時預かり事業	認定こども園等において、一時的な保育需要や1号認定者の教育時間以外の一時預かりを実施するもの。	事業費	14,043	14,043	14,043	福祉課
			特定	9,362	9,362	9,362	
			一般	4,681	4,681	4,681	
33520	病児保育事業	子どもが病気の際に、保護者が就労等により保育が一時的に困難な場合において、専用施設等において病気の児童を一時的に保育するもの。	事業費	19,766	19,766	19,766	福祉課
			特定	13,177	13,177	13,177	
			一般	6,589	6,589	6,589	
33510	ファミリー・サポート事業	育児の援助を受けたい者と援助を行う者による、会員登録制の相互援助組織において、会員相互による育児の援助活動の調整等を行い子育てをサポートするもの。	事業費	1,198	1,198	1,198	福祉課
			特定	798	798	798	
			一般	400	400	400	
33170	延長保育促進事業	保育時間を延長している保育所・認定こども園に対し、その経費の一部を助成するもの。	事業費	9,110	9,110	9,110	福祉課
			特定	6,073	6,073	6,073	
			一般	3,037	3,037	3,037	
33662	子ども・子育て世帯応援事業	本市で出生した子どもの保護者に「水俣市子ども・子育て支援金」を支給するもの。	事業費	5,400	5,400	5,400	福祉課
			特定	0	0	0	
			一般	5,400	5,400	5,400	
33681	子どものための教育・保育給付負担金	児童福祉法及び子ども子育て支援法に基づき、保育所、認定こども園への施設給付等を行うもの。	事業費	1,119,308	1,119,308	1,119,308	福祉課
			特定	831,772	831,772	831,772	
			一般	287,536	287,536	287,536	
33550	地域子育て支援拠点事業	乳児又は幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を設置し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行うもの。	事業費	9,855	9,855	9,855	福祉課
			特定	6,570	6,570	6,570	
			一般	3,285	3,285	3,285	
51A60	子ども医療費助成事業	子どもの健康保持と保護者の負担軽減を目的とした事業。水俣市に住所を有する子どもの医療費(保険適用分)を全額公費負担し、自己負担なし。	事業費	93,184	94,518	94,518	いきいき健康課
			特定	91,145	91,145	91,145	
			一般	2,039	3,373	3,373	
52010	予防接種事業	感染性疾患等の発生及びまん延を予防するため、予防接種法及び行政措置として予防接種を行う。 ・個別接種 ・新型インフルエンザ等の世界的流行に備え、新型インフルエンザ等行動計画等の体制整備とともに有事の際に従事者への感染を防ぐための物品を備蓄する等、対策を整える。	事業費	88,211	88,211	88,211	いきいき健康課
			特定	10,794	10,794	10,794	
			一般	77,417	77,417	77,417	

◆施策区分2：子ども・子育てを支える相談・連携体制の充実

子ども・子育てに関する悩みや課題の解決に向け、相談・連携・支援体制の充実に努めます。支援を必要とする家庭（子ども）については、関係者や関係機関と連携を図り、支援体制の充実に努めるとともに、「水俣市こどもセンター」の機能充実を図ります。

また、妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援を提供する機能を持つ「子育て世代包括支援センター」や、子ども等に対する必要な支援を総合的かつ適切に行う「子ども家庭総合支援拠点」を設置します。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2018年度)	目標値 (2019年度)	目標値 (2022年度)
「子育て世代包括支援センター」の設置	—	未設置	未設置	未設置	設置
「子ども家庭総合支援拠点」の設置	—	未設置	未設置	未設置	設置
地域子育て支援拠点事業（つどいの広場）の利用登録者数	人	267	277	300	350

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	担当課
51080	母子健康相談事業	母子健康手帳交付(保健指導・栄養指導)、電子母子手帳の導入、妊婦訪問、乳児全戸訪問(こんにちは赤ちゃん事業)を行い、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う。市民ニーズに応じた妊娠・出産・子育ての包括的支援を関係機関と連携して推進する。	事業費	818	818	818	いきいき健康課
			特定	421	421	421	
			一般	397	397	397	
33010	家庭相談員関係経費	地域社会が複雑多様化する中、「水俣市家庭相談員」を設置し、非行、不登校、児童虐待など児童と家庭をとりまく諸問題について相談を受け、適切な助言・指導及び必要な措置を行うもの。	事業費	2,732	2,732	2,732	福祉課
			特定	0	0	0	
			一般	2,732	2,732	2,732	
33550	地域子育て支援拠点事業	乳児又は幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を設置し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行うもの。	事業費	9,855	9,855	9,855	福祉課
			特定	6,570	6,570	6,570	
			一般	3,285	3,285	3,285	

■施策2 健康づくりの推進

医療保険・介護保険における予防・健康づくりを一体的に実施するとともに、市民の健康ニーズを把握しながらライフステージに応じた健康づくり施策を推進し、健康寿命の延伸を目指します。

また、市民の食生活の現状を踏まえ、ライフステージに応じた望ましい食生活の実現に向け、市民生活の場の多様な関係者と連携して食育を推進するとともに、母子保健を効果的に推進するため、子どもの頃から生活習慣病予防の取組を行います。

◆施策区分1：生活習慣病の発症予防と重症化予防

多様な教育・保育ニーズに対応するため、引き続き、保育所、幼稚園及び認定こども園による質の高い教育・保育を提供するほか、保健・医療・福祉等の関係機関と連携を図り、子育て支援サービス等の充実に努めます。併せて、学童クラブ等、子どもたちの放課後等の居場所づくりの充実に検討するほか、子ども医療費助成制度の拡充、予防接種助成対象の拡充など、子育て世帯の経済的負担の軽減に努めます。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2018年度)	目標値 (2019年度)	目標値 (2022年度)
3大死因による死亡者の割合	%	52.4 (2016年度)	40.8	35.0	48.7
特定健診受診率	%	31.1	32.8	45.0	55.0

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	担当課
51050	健康診査事業	集団健診において5がん検診を実施すると共に子宮頸がん及び乳がん検診は個別検診を実施している。また、胃がん検診受診率向上のため、従来の健診に合わせて令和2年度から2年間の試験調査事業として、胃がんの個別検診(胃内視鏡検査)を実施予定。	事業費	14,053	15,032	15,032	いきいき健康課
			特定	32	32	32	
			一般	14,021	15,000	15,000	
38430	特定健康診査等事業費	生活習慣病発症予防と重症化予防において、市民一人ひとりの身体の問題解決は画一的なものではないことから、個人の健診結果から身体をよく見る必要がある。このことから、低迷している特定健診受診率の向上に向けて取り組んでいく。	事業費	27,642	27,642	27,642	いきいき健康課
			特定	14,649	14,649	14,649	
			一般	12,993	12,993	12,993	

◆施策区分2：食育の推進

健全な食生活は私たちの健康な体をつくり、育て、平穏な日常を送るために不可欠です。市民の食生活の現状を踏まえ、ライフステージに応じた望ましい食生活の実現に向け、市民生活の場の多様な関係者と連携して食育を推進します。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2018年度)	目標値 (2019年度)	目標値 (2022年度)
朝食を毎日食べさせる保護者の割合 (乳幼児期) ※乳幼児健康診査生活習慣調査	%	92.5	92.6	94.0	100
朝食を毎日食べる子どもの割合 (小・中学校) ※熊本県食育推進に関する調査	%	79.6	79.0	85.0	100

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	担当課
51470	保健対策推進事業	いきいき・みなまたヘルスプランに基づき、生活習慣病の発症予防、重症化予防の視点を取り入れ、各ライフステージに応じた栄養・食生活対策を推進する。食育推進検討会を開催し、本市の食の課題に関する共通理解を深める。食育の関係団体、関係機関相互の食育に関する情報や課題の共有により、連携の強化を図り、広く市民全体の食育に対する意識を高める。	事業費	1,344	1,344	1,344	いきいき健康課
			特定	441	441	441	
			一般	903	903	903	

◆施策区分3：母子保健の推進

妊娠期から適切な生活習慣を送ることが、母体の健康や乳幼児期の適切な生活習慣の確立につながるため、子どもの頃から生活習慣病予防の取組を推進します。

健康づくり、子育て情報を効果的に届ける電子母子手帳の導入等、市民ニーズに応じた妊娠・出産・子育ての包括的支援を関係機関と連携して推進します。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2018年度)	目標値 (2019年度)	目標値 (2022年度)
低出生体重児の割合	%	5.85	0.74	減少 (基準値比)	減少 (基準値比)
1歳6か月・3歳6か月健診における朝食を毎日食べる児の割合	%	93.6 (1歳6か月)	96.0	100	100
		91.3 (3歳6か月)	89.2	100	100
1歳6か月・3歳6か月健診における21時までに就寝する児の割合	%	57.3 (1歳6か月)	55.9	60.0	60.0
		25.4 (3歳6か月)	25.1	40.0	40.0
肥満傾向の子どもの割合(小学5年生)	%	12.6	9.0	減少 (基準値比)	減少 (基準値比)
「子育て世代包括支援センター」の設置(再掲)	—	未設置	未設置	未設置	設置

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	担当課
51080	母子健康相談事業	母子健康手帳交付(保健指導・栄養指導)、電子母子手帳の導入、妊婦訪問、乳児全戸訪問(こんにちは赤ちゃん事業)を行い、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う。市民ニーズに応じた妊娠・出産・子育ての包括的支援を関係機関と連携して推進する。	事業費	818	818	818	いきいき健康課
			特定	421	421	421	
			一般	397	397	397	
33410	乳幼児発達相談事業	健診等で発達に不安のある乳幼児を対象に発達相談を実施することで、必要な児については専門医療機関や療育機関等へ紹介を行い、早期の適切な療育支援、保護者の育児不安の軽減や虐待防止等を図る。	事業費	333	333	333	いきいき健康課
			特定	20	20	20	
			一般	313	313	313	
51540	妊婦健康診査事業	妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図るため妊婦健康診受診券を交付することにより安心して妊娠・出産ができる体制を確保する。	事業費	16,900	16,900	16,900	いきいき健康課
			特定	0	0	0	
			一般	16,900	16,900	16,900	
51550	乳幼児健康診査事業	乳幼児の病気の予防と早期発見及び健康保持、増進、育児不安の軽減などを目的に3~4か月児・6か月児1歳6か月児、3歳6か月児健診において、集団指導、内科検診、歯科検診・歯科指導、希望者にはフッ化物塗布(1歳半・3歳半)、保健指導、栄養指導、心理士による相談(3歳半)等を行う。	事業費	2,505	2,505	2,505	いきいき健康課
			特定	293	293	293	
			一般	2,212	2,212	2,212	

■施策3 総合医療センターを中心とした地域医療の充実

地域医療支援病院として、地域の医療機関等と連携し、紹介患者に対する医療・救急医療の提供、医療機器等の共同利用等、地域医療の質の向上と均てん化を図ります。

また、芦北医療圏で不足している高度急性期機能の充実を図り、必要な医療資源を適切に投入し、患者の居宅等への早期の復帰を進めます。

◆施策区分1：地域医療支援病院としての役割の充実

地域医療支援病院として、地域の医療機関等と連携し、紹介患者に対する医療の提供、救急医療の提供、医療機器等の共同利用の実施、地域の医療従事者の資質向上を図るための研修会の実施等、地域医療の質の向上と均てん化を図ります。特に救急医療の提供では、24時間365日の体制を維持するため医師等の確保に努め、今後病床数の削減を求められる中で、継続して地域医療支援病院として承認を受けられるよう取り組みます。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2018年度)	目標値 (2019年度)	目標値 (2022年度)
地域医療支援病院の承認継続	—	承認	承認	承認	承認

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	担当課
—	地域医療支援病院の承認継続	地域医療の拠点病院としての医療の充実を図るため、医師、看護師、医療技術者を確保し、かつ、健全経営に努める。	事業費	206	206	206	総合医療センター
			特定	0	0	0	
			一般	206	206	206	

◆施策区分2：地域医療構想の達成に向けた病床機能分化と連携の推進

芦北医療圏で不足している高度急性期機能の充実を図り、必要な医療資源を適切に投入し、患者の居宅等への早期の復帰を進めます。

また、これまで以上に他医療機関等との連携を深め、様々な問題解決を図り、地域医療の充実を目指します。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2018年度)	目標値 (2019年度)	目標値 (2022年度)
地域包括ケア病棟稼働率	%	72.0	71.0	90.0	90.0
HCU病床稼働率	%	—	—	85.0	85.0
紹介率・逆紹介率※	%	56.8・91.2	55.5・92.0	55.0・90.0	55.0・90.0

※ 地域医療支援病院の要件：紹介率50%、逆紹介率70%

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	担当課
—	—	同じ生活圏の中の基幹病院として本院の行動指針としている「県境を越えた医療連携」の推進を図り、市民をはじめ地域の住民が安心して暮らし続けられるよう、本院の機能を充実させ、高度で安全な地域医療の拠点として強化に努める。	事業費	0	0	0	総合医療センター
			特定	0	0	0	
			一般	0	0	0	

■施策4 高齢者福祉の充実

高齢者自身の経験などを活かせる機会や場の提供・地域社会に貢献できる仕組みづくりに取り組むとともに、高齢者が要介護状態や認知症になっても、地域で安心して生活していくために、認知症支援策・高齢者の権利擁護の取組を推進します。

また、元気高齢者をはじめとした住民主体の活動、NPO法人、社会福祉法人等、多様な主体による多様な生活支援サービス提供体制の確立を図るとともに、全ての高齢者が住み慣れた地域で自分らしく生活できるよう、地域包括ケアシステムの更なる深化・推進に取り組み、地域共生社会の実現を目指します。

◆施策区分1：元気に老い、いきいきと生きがいのあるまちづくり

高齢者の健康づくり・生きがいのづくりの推進、社会参加・就労の促進のために、高齢者自身の経験などを活かせる機会や場の提供・地域社会に貢献できる仕組みの構築に取り組みます。

また、日常生活支援・介護予防事業に積極的に取り組み、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で暮らすことができるよう支援していきます。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2018年度)	目標値 (2019年度)	目標値 (2022年度)
3大死因による死亡者の割合(再掲)	%	52.4 (2016年度)	40.8	35.0	48.7
通いの場(まちかど健康塾、もやい・ふれあい菜園)に参加している高齢者の数	人	734	685	745	924
水俣・津奈木シルバー人材センター会員数	人	361	369	390	451

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	担当課
32082	シルバー人材センター運営費助成事業	豊富な社会経験と優れた能力をもった定年退職後等の高齢者に対して、地域に密着した仕事を提供し、さらに高齢者の生きがいの充実や社会参加の促進を図り、地域社会の発展に寄与することを目的に設立された当該社団法人の運営に対する助成事業。	事業費	19,153	19,153	19,153	いきいき健康課
			特定	0	0	0	
			一般	19,153	19,153	19,153	
51990	介護予防普及啓発事業	介護予防活動の普及・啓発を行うものであり、高齢者が要支援・要介護状態にならないように、一人ひとりの状況に応じた介護予防に取り組むことができるよう、住民に身近な地域の公民館や市内の拠点施設で平成17年度から実施している。	事業費	27,212	27,212	27,212	いきいき健康課
			特定	20,958	20,958	20,958	
			一般	6,254	6,254	6,254	
51A20	地域介護予防活動支援事業	地域で暮らす高齢者が、日常の当たり前の暮らしの中で、「もやい・ふれあい・支えあい」、継続して取り組むことが可能な新たな介護予防・健康づくり活動を推進するため、元気高齢者等の地域住民が主体となり、地域にある自治会、老人会等の住民自治組織や農業団体等と連携して、地元にある「農業」や「地元食材・料理」等の社会資源を活用した健康づくり・介護予防のための活動等を行う。	事業費	7,039	7,500	7,500	いきいき健康課
			特定	5,420	5,775	5,775	
			一般	1,619	1,725	1,725	

◆施策区分2：もやい・ふれあい・支えあいのまちづくり

高齢者が要介護状態や認知症になっても、地域で安心して生活していくために、認知症支援策・高齢者の権利擁護の取組を推進していくとともに、元気高齢者をはじめとした住民主体の活動やNPO法人、社会福祉法人、民間企業、地縁組織等、多様な主体による多様な生活支援サービス提供体制の確立に向けて取り組みます。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2018年度)	目標値 (2019年度)	目標値 (2022年度)
見守り協定締結事業者数	団体	—	0	1	25
認知症サポーター数(累計)	人	7,875	8338	8850	10,400
成年後見制度利用促進基本計画の策定	—	未策定	未策定	策定準備	策定

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	担当課
51A30	生活支援体制整備事業	地域の実情に応じて、住民等の多様な主体が参画し、多様なサービスを充実することにより、地域の支えあい体制づくりを推進し、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援等を可能にすることを旨とする。	事業費	11,556	11,556	11,556	いきいき健康課
			特定	8,898	8,898	8,898	
			一般	2,658	2,658	2,658	
51750	認知症サポーター等養成事業	高齢者が認知症になっても住み慣れた地域で生活を継続するために、地域住民の認知症に対する理解を深め、地域における認知症高齢者の見守り体制を構築し、認知症高齢者とその家族への支援の充実を図る。	事業費	826	826	826	いきいき健康課
			特定	636	636	636	
			一般	190	190	190	
32462	市民後見推進事業	共生社会の実現に資すること及び成年後見制度がこれらの者を支える重要な手段であるにもかかわらず、十分に利用されていないことから、成年後見制度の利用の促進について、国の計画を勘案して、平成33(令和3)年度までに市町村の計画を策定。	事業費	3,385	6,897	6,897	いきいき健康課
			特定	3,385	6,897	6,897	
			一般	0	0	0	

◆施策区分3：地域包括ケアシステムの推進等による安心のまちづくり

全ての高齢者が必要なサービスを適切に受け、住み慣れた自宅や地域で自分らしく、安心して生活できるよう、地域包括ケアシステムの更なる深化・推進に取り組んでいきます。

また、高齢者福祉サービスの更なる充実と介護保険制度の安定した運営に努めていきます。

さらに、地域包括ケアシステムの考え方をまちづくりの一環として、本市で暮らす全ての人が地域・暮らし・生きがいを共に創り支えあう、地域共生社会の実現を目指します。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2018年度)	目標値 (2019年度)	目標値 (2022年度)
地域包括支援センターの総合相談件数	件	1,686	2,853	2,000	2,000

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	担当課
51720	総合相談事業	団塊の世代が後期高齢者となる2025年を見据えて、すべての高齢者ができる限り介護を必要とする状態を防ぎ、また医療や介護が必要な状態になっても、住み慣れた自宅や地域で自分らしく生活できるよう地域包括ケアシステムの更なる深化・推進に取り組む。	事業費	13,794	13,344	13,344	いきいき健康課
			特定	10,725	10,275	10,275	
			一般	3,069	3,069	3,069	

■施策5 障がい者福祉の充実

住み慣れた地域で安心して、その人らしく自立した生活を送るため、ライフステージに応じた相談、保健・医療・福祉サービスの情報提供及び利用援助を行う、総合的かつ専門性の高い相談支援体制の充実を図ります。

また、官民をあげて、障がい者の雇用・就労について一層の理解を深め、公共職業安定所等とも連携しながら、就労意欲のある障がい者の就労機会の確保に努めます。

さらに、ノーマライゼーションの理念のもと、障がい者（児）が、地域の一員として参加できる社会づくりを推進します。

◆施策区分1：障がい者を支える相談支援の充実

障がい者（児）が、住み慣れた地域において自立した生活を送るためには、ライフステージに応じた相談や、保健・医療・福祉サービスの情報提供及び利用援助を行う、総合的かつ専門性の高い相談支援が必要であることから、今後一層の相談支援体制の充実を図ります。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2018年度)	目標値 (2019年度)	目標値 (2022年度)
障害者相談支援の利用者数	人	576	765	780	672
障害児相談支援の利用者数	人	276	317	350	384

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	担当課
34672	障がい福祉推進モデル事業	障がい者(児)相談支援事業所の機能強化モデル事業であり、胎児性水俣病患者含む重度障がい者等に対する相談体制の充実を図り、患者当事者及び介護者の生活の質の向上を図るため、既存の3相談支援事業所に1名づつ相談支援専門員を増員する。	事業費	12,672	12,672	12,672	福祉課
			特定	12,672	12,672	12,672	
			一般	0	0	0	

◆施策区分2：障がい者の雇用・就労の推進

官民をあげて、障がい者の雇用・就労について一層の理解を深め、公共職業安定所等とも連携しながら、就労意欲のある障がい者の就労機会の確保に努め、法定雇用率（平成30（2018）年4月現在：民間企業2.2%、地方公共団体2.5%、県教育委員会2.4%）の達成に努めます。

また、一般就労が困難な場合、必要に応じて福祉的就労が可能になるよう支援していきます。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2018年度)	目標値 (2019年度)	目標値 (2022年度)
障がい者の一般就労への移行者数	人	0	5	3	6
障がい者の就労系サービス利用者数	人	2,388	2,412	2,500	2,775

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	担当課
34561	自立支援給付費	障がい者等の自立支援の観点から、障がい者支援施設や精神科病院等から地域生活への移行促進と、地域生活を継続するための支援の充実を図るとともに、一般就労への移行支援や就労系サービス利用を推進し、就労や職場定着を支援していくための、保健、医療、福祉、労働、教育等の関係機関によるサービス体制の充実や生活支援の拠点づくり、地域の社会資源の活用等を図っていく。	事業費	1,110,957	1,120,500	1,120,500	福祉課
			特定	812,857	830,000	830,000	
			一般	298,100	290,500	290,500	

◆施策区分3：障がい福祉サービスの整備・充実

障がい者(児)が、ノーマライゼーションの理念のもと、地域の一員として参加できる社会づくりを推進し、慣れ親しんだ地域で、家族や地域の人たちと生活する在宅福祉の充実を図るとともに、各種障がい福祉サービスを推進します。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2018年度)	目標値 (2019年度)	目標値 (2022年度)
自立支援給付サービス利用者数	人	403	396	410	443
障害児通所支援サービス利用者数	人	82	100	100	107

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	担当課
34561	自立支援給付費	障がい者(児)が、ノーマライゼーションの理念のもと、地域社会の一員として参加できる社会づくりを推進するとともに、慣れ親しんだ地域で、家族や地域の人々とともに生活するための在宅福祉の充実を図っていく。また、障がい者(児)の自立支援、障がい者(児)の適正に合わせた療育体制の整備、移動手段の確保など社会参加を促進する。	事業費	1,110,957	1,120,500	1,120,500	福祉課
			特定	812,857	830,000	830,000	
			一般	298,100	290,500	290,500	
34781	水俣芦北圏域地域療育センター事業	障がい者(児)が、ノーマライゼーションの理念のもと、地域社会の一員として参加できる社会づくりを推進するとともに、慣れ親しんだ地域で、家族や地域の人々とともに生活するための在宅福祉の充実を図っていく。また、障がい者(児)の自立支援、障がい者(児)の適正に合わせた療育体制の整備、移動手段の確保など社会参加を促進する。	事業費	6,000	6,000	6,000	福祉課
			特定	5,202	5,202	5,202	
			一般	798	798	798	

■施策6 生活困窮者等の自立支援

関係機関と連携を図りながら、個々のニーズを把握し、相談から自立まで継続的に支援していきます。
また、健康で文化的な生活水準を保障する生活保護制度を適正に運営し、生活保護受給者の自立助長を図ることはもとより、公共職業安定所と連携して個々の希望・状況に沿った就労情報を提供し、経済的自立を支援します。

◆施策区分1：生活困窮者の相談窓口の一元化

様々な要因から生活に困窮している人の社会的・経済的自立に向け、関係機関との連携を図りながら、相談から自立まで個々のニーズに応じた継続的な支援（就労準備支援、家計相談支援、学習支援、住居確保給付金）を行います。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2018年度)	目標値 (2019年度)	目標値 (2022年度)
生活困窮者相談件数	件	55	54	60	66

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	担当課
36110	生活困窮者自立支援事業	生活保護に至る前の段階の生活困窮者からの相談に対応する窓口を設置し、相談員(社会福祉士等)が相談者が抱える問題を把握するとともに、関係機関との連携を図りながら、自立に向けた個々のニーズに応じた支援体制を構築する。	事業費	14,568	15,004	15,004	福祉課
			特定	10,486	10,800	10,800	
			一般	4,082	4,204	4,204	

◆施策区分2：生活保護受給者等への就労支援

健康で文化的な生活水準を保障する生活保護制度を適正に運用し、生活保護受給者の自立助長を図ることはもとより、生活保護受給者や児童扶養手当受給者などに対し、福祉事務所の就労支援員や婦人相談員などが、公共職業安定所と連携して個々の希望・状況に沿った就労情報を提供し、経済的自立の助長を図ります。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2018年度)	目標値 (2019年度)	目標値 (2022年度)
生活保護受給者の就労件数	件	21	5	15	25
児童扶養手当受給者の就労件数	件	8	14	12	9

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	担当課
36160	被保護者就労支援事業	生活保護受給者や児童扶養手当受給者等で就労する能力がある者に対して、就労意欲の喚起、面接等の指導及びハローワークへの同行訪問等を行う就労支援員や婦人相談員を福祉課に配置し、就労による経済的自立の支援を図る。	事業費	1,450	1,450	1,450	福祉課
			特定	1,087	1,087	1,087	
			一般	363	363	363	

■施策7 年金、医療保険制度の適正運営

各制度における保険税(料)の収納率向上と安定的運営のため、制度の周知・啓発に努めます。
また、医療費適正化事業をはじめとする取組を推進し、医療費の適正化を図ります。

◆施策区分1：国民健康保険制度の安定的運営と医療費の適正化

国民健康保険税収納率を維持・向上させるため、適切な情報提供と事務処理に努めます。
また、医療費の適正化のため、予防・健康づくりの動機付け(インセンティブ)を推進する取組等を行います。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2018年度)	目標値 (2019年度)	目標値 (2022年度)
国民健康保険特別会計における単年度収支	千円	62,549	△34,600	黒字決算	黒字決算
国民健康保険税収納率(一般：現年度分)	%	96.79	96.68	基準値以上	基準値以上
特定健診受診率(再掲)	%	31.1	32.8	45.0	55.0

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	担当課
38050	医療費適正化特別対策事業	医療費は、被保険者の健康状態を表す指標であると同時に、医療費が増加することによって、被保険者の保険税負担の増加や財政運営の悪化の原因になるため、医療費の適正化に努める。	事業費	6,107	6,107	6,107	市民課
			特定	3,928	3,928	3,928	
			一般	2,179	2,179	2,179	
38240	国民健康保険保健事業	国民健康保険税完納世帯を対象に、はり・きゅうの施術費を1回当たり500円、1世帯当たり年間40回を限度に助成を行う。 国保加入者の中で人間ドックを受検した方について、検査費用の7割を助成し市民の健康管理を支援する。	事業費	7,111	7,111	7,111	市民課
			特定	1,319	1,319	1,319	
			一般	5,792	5,792	5,792	
38430	特定健康診査等事業	生活習慣病の発症や重症化を予防するため、特定健診を実施する。 受診率向上のため、未受診者対策を実施する。 動機付け支援及び積極的支援に階層化された方を対象に生活習慣の改善を促し、生活習慣病の予防に努める。	事業費	27,642	27,642	27,642	市民課 いきいき健康課
			特定	14,649	14,649	14,649	
			一般	12,993	12,993	12,993	

◆施策区分2：後期高齢者医療制度の安定的運営

制度に対する市民の理解促進及び保険料収納率の向上のため、後期高齢者医療広域連合と連携し、窓口相談や説明会を実施するなど、市民への周知・啓発に努めます。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2018年度)	目標値 (2019年度)	目標値 (2022年度)
後期高齢者医療制度説明会の参加率	%	77.5	80.4	90.0	90.0
後期高齢者医療保険料収納率(現年分)	%	99.8	99.7	基準値以上	基準値以上

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	担当課
1540	一般職給与費(後期高齢者医療・一般管理費)	被保険者に対する後期高齢者医療制度の周知及び熊本県後期高齢者医療広域連合との連携を図る。	事業費	20,430	20,430	20,430	市民課
			特定	20,430	20,430	20,430	
			一般	0	0	0	
9800	一般事務経費(後期高齢者医療・一般管理費)	被保険者に対する後期高齢者医療制度の周知及び熊本県後期高齢者医療広域連合との連携を図る。	事業費	2,008	2,008	2,008	市民課
			特定	2,008	2,008	2,008	
			一般	0	0	0	

◆施策区分3：国民年金制度の周知・啓発

制度に対する市民の理解促進と保険料収納率の向上のため、日本年金機構と連携し、市民にわかりやすい相談業務を実施していくことで、制度の周知・啓発を推進します。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2018年度)	目標値 (2019年度)	目標値 (2022年度)
国民年金保険料収納率（現年分） %	%	72.2	74.8	74.8	75.0

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	担当課
1160	一般職給与費(国民年金費)	国民年金業務に係る一般職給与費	事業費	7,495	7,495	7,495	市民課
			特定	4,032	4,032	4,032	
			一般	3,463	3,463	3,463	
9210	一般事務経費(国民年金費)	国民年金業務に係る一般事務経費	事業費	1,111	1,111	1,111	市民課
			特定	1,111	1,111	1,111	
			一般	0	0	0	

【基本目標4】次代へつなぐ環境づくり(環境)

水俣病の経験を教訓として、引き続き、環境に配慮した様々な施策に取り組むとともに、循環型社会の形成、低炭素社会の実現を目指します。

また、騒音や不法投棄問題など、生活環境をめぐる様々な問題に適切に対応していくとともに、市民主体の環境保全活動を支援し、自然を大切にすまちづくりを推進します。

■施策1 水俣病問題への取組と「もやい直し」の推進

水俣病で犠牲となった全ての生命に祈りを捧げ、多様な市民が協力して事業に取り組むこと等により「もやい直し」を推進し、同様の産業公害が地球上で二度と起こることがないようにその教訓の発信に努めます。

また、水俣病問題の歴史と教訓を将来にわたって発信し続けるため、歴史上重要な基礎資料の収集、保存及び水俣病に起因する各種影響と地域社会の再生に関する情報を発信します。

◆施策区分1：水俣病被害者の支援

水俣病被害者救済のための各種制度の内容、手続きの説明、書類の受付等を行う相談窓口体制を維持します。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2018年度)	目標値 (2019年度)	目標値 (2022年度)
水俣病相談対応件数	件	2,514	2,548	2,500	2,500

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	担当課
51131	水俣病等相談窓口設置事業	水俣病患者をはじめ、水俣病発生地域に居住し健康不安を感じる市民に対して、健康相談や福祉相談、各種手続きなど水俣病を取り巻く様々な相談に対応し、支援することを目的として平成18年度から水俣病相談窓口を設置。	事業費	3,750	4,084	4,084	いきいき健康課
			特定	3,750	4,084	4,084	
			一般	0	0	0	

◆施策区分2：水俣病犠牲者の慰霊

水俣病で犠牲となった全ての生命に祈りを捧げ、世界で類例を見ない公害である水俣病を経験した水俣から、同様の産業公害がこの地球上で二度と起こることがないように、その教訓を発信します。

併せて、多様な市民が協力して事業に取り組むことで、地域の再生・振興、水俣病問題の早期解決を後押ししていきます。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2018年度)	目標値 (2019年度)	目標値 (2022年度)
水俣病犠牲者慰霊式の参加者数	人	700	680	700	基準値の維持
火のまつりの参加者数	人	300	300	300	基準値の維持

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	担当課
54032	水俣病犠牲者慰霊式関係経費	水俣病の犠牲となって亡くなられたすべての生命に慰霊の祈りを捧げるとともに、水俣病がもたらした多くの深刻な被害を再認識し、環境破壊に対する反省と環境再生・創造への誓いの念を地域住民で共有しながら、全世界に向け生命、健康、環境の尊さを訴えていくことを目的とし、平成4年から毎年水俣病の公式確認の日である5月1日に開催。	事業費	5,177	3,783	3,783	環境課
			特定	3,980	2,775	2,775	
			一般	1,197	1,008	1,008	
22052	もやい推進事業	水俣病の犠牲となったすべての生命に祈りを捧げ、その思いを炎に託し、あわせて水俣再生を願う市民主体の行事である火のまつりと、水俣湾の埋立地への環境再生への強い願いを込め、市民手作りで森づくりを行う実生の森事業を実施。	事業費	800	800	800	環境課
			特定	680	680	680	
			一般	120	120	120	

◆施策区分3：公害・環境学習の推進

水俣病問題の歴史と教訓を将来にわたって発信し続けるため、歴史上重要な基礎資料の収集と保存、水俣病に起因する各種影響と地域社会の再生に関する情報発信に取り組みます。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2018年度)	目標値 (2019年度)	目標値 (2022年度)
水俣病資料館入館者数	人	41,250	42,935	43,500	44,000
語り部講話聴講者数	人	25,735	26,680	27,000	26,000
各種学習資料の送付・貸出件数	件	—	130	200	300
水俣病資料館のホームページアクセス件数	件	224,246	255,043	260,000	240,000

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	担当課
54112	水俣病教訓発信事業	熊本県「水俣・芦北地域環境フィールドミュージアム事業」の一環として、水俣病資料館において水俣病の教訓発信を推進する事業。 地域環境資源等を活用して地域全体を環境フィールドミュージアム化することにより、地域の再生・振興、人材育成等を図る。	事業費	2,464	2,464	2,464	水俣病資料館
			特定	2,464	2,464	2,464	
			一般	0	0	0	
54172	水俣病資料館語り部事業	水俣病資料館にて、一般の来館者を対象とした語り部講話を行う事業。水俣病の歴史と現状、水俣病患者の受けた痛みや差別について、患者や家族の方々等から直接講話をしていただくことにより、水俣病に対する正しい認識を深め、過去から未来へ水俣病の教訓を伝えていただくことを目的とする。	事業費	6,519	6,519	6,519	水俣病資料館
			特定	0	0	0	
			一般	6,519	6,519	6,519	
54192	水俣病関係情報発信事業	国内外において広く共有すべき水俣病関連資料の散逸を防ぎ後世に残すため、積極的な資料調査・収集・保存管理を行うとともに、それを活かした情報発信機能の更なる強化を図る。	事業費	20,069	23,436	20,000	水俣病資料館
			特定	18,000	21,092	18,000	
			一般	2,069	2,344	2,000	

■施策2 循環型社会の形成

ごみ処理を焼却と埋立に頼らない仕組みをつくる「ゼロ・ウェイスト」の理念に基づき、ごみ減量に向けた取組を進めます。

また、地域、家庭、事業所それぞれにおいて、適切なおみの分別、処理を促進し、資源の有効利用、ごみの排出抑制を図るとともに、ごみ減量のための情報発信及び普及啓発に努めます。

◆施策区分1：ゼロ・ウェイストの推進

焼却と埋立に頼らないごみ処理の仕組みである「ゼロ・ウェイストのまちづくり」を目指し、ごみ減量に向けた取組を進めます。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2018年度)	目標値 (2019年度)	目標値 (2022年度)
マイバッグ持参率	%	90.40	90.90	基準値以上	基準値以上
キエーロの普及率	%	2.23	7.91	8.50	10.00

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	担当課
22522	ゼロ・ウェイストのまちづくり推進事業	水俣市ごみ減量女性連絡会議による家庭ごみ減量普及啓発事業。 エコショップ認定基準の見直し、認定店の支援。 ごみゼロ推進活動(マイマイ運動)の実施及び啓発。	事業費	65	65	65	環境課
			特定	0	0	0	
			一般	65	65	65	
55020	リサイクル推進事業	キエーロの無償貸与事業：家庭用生ごみ処理容器「キエーロ」を無償貸与することにより、家庭で生ごみの処理を行い、ごみの排出量の削減を推進。	事業費	2,500	2,500	2,500	環境課
			特定	0	0	0	
			一般	2,500	2,500	2,500	

◆施策区分2：ごみの分別適正化と減量

家庭、地域、事業所において、適切なおみ分別、処理を促進し、資源の有効利用、ごみの排出抑制などに取り組むとともに、ごみ減量のための情報発信及び普及啓発活動を推進します。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2018年度)	目標値 (2019年度)	目標値 (2022年度)
不適切排出及び不適切搬入の指導件数	件	108	82	60	48
燃やすごみの総量	トン	3,899	3,914	3,967	3,500
生ごみの排出量	トン	1,168	1,245	1,175	1,110
リサイクル率	%	41.6	39.4	43.4	45.0

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	担当課
55010	清掃施設管理運営費	平成21年11月に宣言した「ゼロウェイストのまちづくり水俣宣言」に基づき、市民やほかの自治体等と連携しながら、ごみの発生抑制(リデュース)、再利用(リユース)、再生利用(リサイクル)を進め、将来的にごみ処理を焼却や埋め立てに頼らないよう、ごみの減量を目指す。	事業費	200,415	270,000	219,907	環境課
			特定	17,307	60,000	9,907	
			一般	183,108	210,000	210,000	
55020	リサイクル推進事業	平成21年11月に宣言した「ゼロウェイストのまちづくり水俣宣言」に基づき、市民やほかの自治体等と連携しながら、ごみの発生抑制(リデュース)、再利用(リユース)、再生利用(リサイクル)を進め、将来的にごみ処理を焼却や埋め立てに頼らないよう、ごみの減量を目指す。	事業費	36,698	36,500	36,500	環境課
			特定	20,000	20,000	20,000	
			一般	16,698	16,500	16,500	

■施策3 低炭素社会の実現

産業・運輸・業務・家庭の各部門において、高効率・省エネ機器への転換や、再生可能エネルギーの導入促進を進め、温室効果ガス排出量の削減を目指します。
また、公共施設的环境負荷の低減を図るとともに、計画的に再生可能エネルギー、高効率・省エネルギー設備等の導入を進めます。

◆施策区分1：地域における温室効果ガス排出量の削減

産業・運輸・業務・家庭の各部門において、高効率・省エネ機器への転換や、再生可能エネルギーの導入促進を進め、温室効果ガス排出量の削減を目指します。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2018年度)	目標値 (2019年度)	目標値 (2022年度)
市全体の温室効果ガス排出量の削減率 (対基準年度比)	%	—	—	30.9	33.0

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	担当課
53072	環境活動推進事業	エコダイアリーの登録者増加のための企画を実施し、水俣市のアクションプランにおける家庭部門の算出結果の精度を高めるとともに、温室効果ガス削減を図る家庭版環境ISO普及啓発事業及びグリーンカーテン普及事業。	事業費	182	182	182	環境課
			特定	0	0	0	
			一般	182	182	182	
22302	環境モデル都市推進事業	平成20年7月に「環境モデル都市」に認定された水俣市では、環境モデル都市行動計画に基づき、「家庭部門」「産業部門」「業務部門」「運送部門」の4部門のそれぞれの温室効果ガスの削減を目指し、取り組みを実施。	事業費	1,364	3,000	700	環境課
			特定	0	0	0	
			一般	1,364	3,000	700	
56062	家庭部門低炭素総合事業	家庭における温室効果ガス排出量削減(低炭素化)を進めていくための住宅に対する補助制度で、市産材の活用及び環境配慮型の住宅設備機器の購入に対して補助を行う。	事業費	20,000	20,000	20,000	環境課
			特定	20,000	20,000	20,000	
			一般	0	0	0	

◆施策区分2：公共施設における温室効果ガス排出量の削減

公共施設における環境負荷の低減を図るとともに、計画的に再生可能エネルギー、高効率・省エネルギー設備等の導入を進めます。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2018年度)	目標値 (2019年度)	目標値 (2022年度)
公共施設の温室効果ガス排出量の削減率 (対基準年度比)	%	—	—	17.0	18.5

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	担当課
53062	環境管理システムづくり事業	平成15年9月のISO14001マネジメントシステムの自己宣言方式への移行により、外部登録機関からの監査等を行わず、市役所のサービスの対象である市民の監査を受けるため、市民監査委員会を立ち上げた。これらの成果を踏まえて今後は、地球温暖化対策推進実行計画事務事業編を改定し、引き続き取り組んでいく。	事業費	281	0	0	環境課
			特定	0	0	0	
			一般	281	0	0	

■施策4 生活環境の保全

水質分析、各種騒音・振動・煤煙測定を実施し、必要に応じて指導を行い、生活環境の保全に努めます。
また、ごみ（廃棄物）の不法投棄のパトロールを行うほか、公共下水道の汚水処理機能を安定的に保つための取組を推進します。

◆施策区分1：水質・土壌・大気環境等の保全

市内の生活環境を監視するための環境分析事業として、水質分析、新幹線騒音振動測定、事業所夜間騒音測定、自動車騒音測定及び煤煙測定を実施し、必要に応じて指導を行います。
また、不法投棄の根絶を目指してパトロールを行うとともに、悪質な事例については警察等と協力し、解消していくよう努めます。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2018年度)	目標値 (2019年度)	目標値 (2022年度)
環境分析調査数	箇所	57	57	57	57
不法投棄物処理重量	トン	15.1	15.0	10.0	10.0

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	担当課
54010	公害測定関係事業	市内の生活環境状況を監視するため、水質分析、新幹線騒音振動測定、事業所夜間騒音測定、自動車騒音測定、煤煙測定を実施。	事業費	1,753	1,753	1,753	環境課
			特定	0	0	0	
			一般	1,753	1,753	1,753	
53242	快適な生活環境づくり推進事業	定期巡回による不法投棄物の回収によって環境悪化を防ぐとともに、巡回車に不法投棄禁止の看板を設置して地域を周ることにより、不法投棄の発生抑制に資する。	事業費	1,050	1,050	1,050	環境課
			特定	0	0	0	
			一般	1,050	1,050	1,050	

◆施策区分2：公共用水域の水質保全

下水道計画区域内における下水道への接続の啓発を図り、下水道計画区域外における合併処理浄化槽設置を推進していきます。
また、終末処理場等の下水道施設の老朽化に係るストックマネジメントの取組を推進します。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2018年度)	目標値 (2019年度)	目標値 (2022年度)
汚水処理人口普及率	%	66.3	67.0	67.2	67.5

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	担当課
55052	合併処理浄化槽設置整備事業	公共下水道処理区域外において、公共用水域の水質保全を図るため、個人が合併処理浄化槽を設置する際に、補助金を交付する。	事業費	26,252	26,252	26,252	下水道課
			特定	26,200	26,200	26,200	
			一般	52	52	52	
75032	下水道建設事業	老朽化した下水道施設の適切な改築更新。	事業費	0	0	20,000	下水道課
			特定	0	0	20,000	
			一般	0	0	0	

■施策5 協働による環境保全活動の推進

「環境月間清掃活動」及び「海と川のクリーンアップ作戦」を実施し、市民が主体となった環境保全活動を推進するとともに、森林の持つ水源かん養機能等を向上させるため、間伐・植林活動による豊かな森づくりを進めます。また、花と緑を大切にする市民主体のイベントや活動の支援などにより、自然を大切にするまちづくりを推進します。

◆施策区分1：自然環境の保全

毎年多くの市民が参加している「環境月間清掃活動」及び「海と川のクリーンアップ作戦」を引き続き実施し、市民主体の環境保全活動を推進します。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2018年度)	目標値 (2019年度)	目標値 (2022年度)
「海と川のクリーンアップ作戦」参加者数	人	923	820	1000	1,000

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	担当課
53223	海岸漂着物等地域対策推進事業	市民参加による海岸一斉清掃等を実施し、公共水域の環境及び景観の保全を行う。	事業費	3,547	3,547	3,547	環境課
			特定	2,837	2,837	2,837	
			一般	710	710	710	
53050	環境月間経費	国の主唱で定めた「環境月間」において環境保全推進の意識を高め、環境衛生の保全及び洪水による被害軽減を図るため、市民と共に各家庭の生活排水路や事業所排水路の浚渫及び家まわり、事業所まわりの除草等を行う一斉清掃活動。	事業費	1,848	1,848	1,848	環境課
			特定	0	0		
			一般	1,848	1,848	1,848	

◆施策区分2：水源かん養機能の向上

森林の持つ水源かん養機能等を向上させるため、水俣市久木野ふるさとセンター「愛林館」を中心に実施している、間伐・植林活動による豊かな森づくりを推進します。また、豊かな森に育まれた水の恵みを直接受ける、地域で管理する飲料水供給施設組合等の支援を行っていきます。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2018年度)	目標値 (2019年度)	目標値 (2022年度)
愛林館における森づくり活動参加者数(延べ)	人	1,547	1,573	1,600	1,747

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	担当課
61562	魅力ある農業・農村づくり事業	「重要里地里山」に認定された久木野地域の森と棚田から水俣・芦北地域の環境に関する様々な取り組みを、紙面及びホームページ等の広報媒体を介して地域内外に広く発信し、地域への関心を高め、人を呼び込む地域づくりを推進する事業への補助金。	事業費	1,000	1,000	1,000	農林水産課
			特定	1,000	1,000	1,000	
			一般	0	0	0	

◆施策区分3：花と緑のまちづくり

市民が中心になって行う「住民のできる公園管理」の定着を図ります。
また、花と緑を大切にする市民主体のイベントや活動の支援などにより、自然を大切にすまちづくりを推進します。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2018年度)	目標値 (2019年度)	目標値 (2022年度)
アドプト制度による事業の実施件数	件	11	11	基準値の維持	基準値の維持
花いっぱい運動の花苗配布団体数	団体	62	54	78	65
花と緑のまちづくりイベントの開催数	回	0	0	1	2

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	担当課
74451	公園整備関係経費	本事業は公共空間に花の定植をしていただくことを前提としており、令和元年度から個人配布を団体配布と統合する。	事業費	440	440	440	都市計画課
			特定	0	0	0	
			一般	440	440	440	
74462	花のまちづくり推進事業	花と緑を大切にす市民主体のイベントや活動の支援などにより、自然を大切にすまちづくりを推進する。	事業費	1,034	1,034	1,034	都市計画課
			特定	0	0	0	
			一般	1,034	1,034	1,034	

【基本目標5】安全で安心して暮らせる生活基盤づくり(生活基盤)

土地利用、交通体系、都市機能・拠点形成、市街地整備等、本市の都市づくりの将来像を描く「水俣市都市計画マスタープラン」の見直しを行います。

また、関係機関と連携した総合的な危機管理体制の整備、様々なニーズに対応した住環境の整備、各種インフラの耐震化及び長寿命化、公共交通の充実、防犯・交通安全対策の推進、自発的なまちづくり活動の支援などにより、誰もが安全で安心して暮らせるまちづくりを進めます。

■施策1 都市基盤の整備

平成14（2002）年度に策定した水俣市都市計画マスタープランの計画期間は2022年度までとなっており、策定から20年近くが経過し、見直しの時期が近づいています。

見直しに当たっては、熊本県都市計画区域マスタープランや本総合計画、その他関連する各種計画との整合性を図りながら、地域特性に応じた適正な都市基盤の整備を進めます。

◆施策区分1：快適な都市空間の創出

次期マスタープランの策定に当たっては、持続可能なまちづくりの視点のもと、熊本県都市計画区域マスタープラン及び本総合計画に即するとともに、その他関連する各種計画との整合性を図りながら、地域特性に応じた適正な都市基盤の整備を進めます。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2018年度)	目標値 (2019年度)	目標値 (2022年度)
次期都市計画マスタープランの策定	—	—	—	—	新マスタープラン策定

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	担当課
74032	都市計画マスタープラン策定業務	平成14年に策定し、令和元年で17年が経過しているため、令和4年をめぐりに見直し作業を行い、新しい「都市計画マスタープラン」を策定する。	事業費	0	10,000	10,000	都市計画課
			特定	0	0	0	
			一般	0	10,000	10,000	

■施策2 災害に強いまちの形成

平成15(2003)年7月の水俣市土石流災害の反省と教訓を風化させないよう、自主防災組織、消防団、関係機関・団体等と密接な関係を保ちながら、ハード・ソフトの両面から、災害予防体制を構築します。

◆施策区分1：防災のまちづくり

平成15(2003)年7月の水俣市土石流災害の反省と教訓を風化させないよう、自主防災組織、消防団、関係機関・団体と密接な関係を保ち、ソフト面では防災意識向上のための取組、ハード面では情報共有手段、消防防災関連施設、下水道施設等の整備を行い、災害予防体制を構築します。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2018年度)	目標値 (2019年度)	目標値 (2022年度)
自然災害による人的被害	人	0	0	0	0
火災発生件数(1月～12月)	件	5	11	0	0
火災による全焼棟数	棟	0	3	0	0
市街地雨水整備率	%	68.59	73.60	73.72	74.35

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	担当課
43061	防災関係経費	気象情報の入手や自主防災組織の育成など市全体の災害予防・対応等、災害対策に係る経費。	事業費	50,172	51,500	51,500	危機管理防災課
			特定	18,974	20,000	20,000	
			一般	31,198	31,500	31,500	
43021	消防団活動費	消防団の福利厚生・消防団活動の強化を図り、支援することを目的とする。	事業費	7,201	7,201	7,201	危機管理防災課
			特定	27	27	27	
			一般	7,174	7,174	7,174	
75032	下水道建設事業	市街地の降水による浸水を防止し、安全・安心な暮らしを図る。	事業費	1,100	122,000	438,000	下水道課
			特定	1,100	122,000	438,000	
			一般	0	0	0	

■施策3 住環境の整備

老朽化した市営住宅の建替えや、既存の市営住宅の長寿命化改修を進め、誰もが使いやすい居住性の高い住宅を供給し、良好な住環境の形成を推進します。

また、空き家バンク制度の運用により、空き家等に関する適切な情報発信に努め、様々な空き家を有効活用し、移住定住希望者等の多様なニーズに対応していきます。

◆施策区分1：公営住宅の整備

「水俣市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、老朽化した市営住宅の建替えを進め、福祉対応で居住性の高い住宅の建設により、誰もが使いやすい住宅を供給するとともに、複数の住戸タイプを建設することで、多様なニーズに対応した良好な住環境の形成を図ります。

また、既存の市営住宅の長寿命化改修を行い、市営住宅ストックの有効活用に努めます。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2018年度)	目標値 (2019年度)	目標値 (2022年度)
市営住宅長寿命化改修・建替えの進捗率	%	62.1	65.5	79.3	100

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	担当課
76182	公営住宅整備事業	「水俣市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、築57年以上経過し老朽化した市営牧ノ内団地85戸(昭和24～36年建築)の建替えを行い、多様なニーズに対応した良好な住環境の形成を図る。また、市営住宅ストックの有効活用のため、初野団地(14棟153戸)及び西ノ浦団地(6棟96戸)の長寿命化改修(外壁・屋上防水等)を行う。	事業費	236,407	1,000	1,000	都市計画課
			特定	230,876	1,000	1,000	
			一般	5,531	0	0	

◆施策区分2：空き家の有効活用

空き家バンク制度の運用により、空き家等に関する適切な情報発信に努め、様々な空き家を有効活用し、移住定住希望者等の多様なニーズに対応していきます。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2018年度)	目標値 (2019年度)	目標値 (2022年度)
空き家バンクを活用した入居件数	件	0	1	2	5

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	担当課
44032	空き家等適正管理事業	危険な状態、管理不全の空き家等の所有者等の確知、空き家等の実態調査。空き家等の実態を確認の上、所有者等へ空き家等の適正管理の助言・命令・公表・代執行の実施。老朽危険空き家解消のための除却支援(平成30年度～社会資本整備総合交付金を活用)。空き家バンク等の空き家の有効活用の推進。空き家対策協議会の運営。空家等庁内連携会議の運営。	事業費	5,591	14,591	6,591	市民課
			特定	2,500	2,500	2,500	
			一般	3,091	12,091	4,091	

■施策4 安全・安心な水の確保

第3次水俣市水道事業経営方針及び中長期計画に基づき、老朽化した配水管や水道施設等を計画的に更新し、耐震化率の向上を図るとともに、漏水防止策を講じ、有収率の向上を目指します。

◆施策区分1：安定給水の確保

第3次水俣市水道事業経営方針及び中長期計画に基づき、老朽化した配水管や水道施設等を計画的に更新し、耐震化率の向上を図るとともに、漏水防止策を講じ、有収率の向上を目指します。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2018年度)	目標値 (2019年度)	目標値 (2022年度)
主要な配水管等の耐震化率	%	19.8	21.7	21.1	22.5
有収率	人	84.6	84.6	88.8	89.9

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	担当課
—	水道拠点施設災害対策・更新事業	災害時の避難施設や防災拠点施設である市役所、総合医療センター、警察署、消防署への配水管さえも耐震化されていない状況であることから、今後は危機管理の観点を重視し、各施設の必要性、妥当性等を勘案しながら、災害に強い施設・管路の整備・更新を進めていく。	事業費	350,232	471,667	636,445	水道局
			特定	192,849	251,273	245,731	
			一般	157,383	220,394	390,714	

■施策5 交通基盤の整備

市街地や高速交通網へのアクセス道路を整備し、交流・滞留人口の増加による地域活性化を図るとともに、市道を適切に維持管理し、地域住民の暮らしの利便性、安全性、快適性の向上に努めます。

また、長寿命化計画に基づき、従来の事後対応から計画的かつ予防的対応に転換することで、各施設の維持管理費用の縮減に努めます。

◆施策区分1：生活道路の整備

道路の改良整備により、近年増加している通過交通量の緩和を図り、交通安全を確保するとともに、観光及び産業面での効果が期待できる市街地や高速交通網へのアクセス道路を整備し、交流・滞留人口の増加による地域の活性化を図ります。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2018年度)	目標値 (2019年度)	目標値 (2022年度)
道路改良率	%	19.1	18.6	18.9	19.3

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	担当課
71172	牧ノ内・大迫線道路改良事業(交付金事業)	牧ノ内地区の県道水俣田浦線を起点として大迫地区に通じる一級市道であり、近隣の津奈木町から水俣市街へと通じるアクセス道路として、また、玉ねぎ選果場、柑橘集荷場への経路となる産業道路として重要な路線であるが、道路幅員が狭く、屈曲部が多いため、朝夕の通勤通学時には非常に混雑している。このような中、交通の混雑を解消し、通行の安全性を確保するために本路線の整備を行う。	事業費	133,115	50,100	50,100	土木課
			特定	132,710	50,000	50,000	
			一般	405	100	100	
71252	袋インター関連道路改良事業(袋インター線)	袋地区の国道3号を起点として南九州西回り自動車道(芦北出水路)袋インターチェンジ(仮称)を終点とする都市計画道路である。本路線を整備することにより、国道3号のバイパスとしての機能を発揮し、水俣市街の交通混雑が緩和される。	事業費	20,100	41,100	50,100	土木課
			特定	11,660	23,903	29,150	
			一般	8,440	17,197	20,950	
71252	袋インター関連道路改良事業(野川・袋線)	野川地区を起点として袋地区の国道3号を終点とする2級市道である。本路線を拡幅等の改良を行うことにより、小田代農免道路から南九州西回り自動車道(芦北出水路)袋インターチェンジ(仮称)へのアクセスができ、農産物等の円滑な運搬が可能となり地域の活性化につながる。	事業費	20,100	25,100	25,100	土木課
			特定	11,660	14,575	14,575	
			一般	8,440	10,525	10,525	
71072 71372	市内一円道路改良事業(梅戸・明神町道路改良事業)	梅戸町1丁目の県道水俣港大黒町線を起点とし、汐見町1丁目の県道水俣港線までを結ぶ道路を整備するもので、市道梅戸・明神町線と市道汐見町1号線の一部を改良する計画である。	事業費	0	10,100	10,100	土木課
			特定	0	10,000	10,000	
			一般	0	100	100	
71072 71372	市内一円道路改良事業(八ノ窪・湯出線道路改良事業)	八ノ窪町1丁目から江添、長崎を経由して湯出地区に通じる一級市道である。しかし、現道は幅員が狭く、屈曲部が多いため、地域住民の生活及び観光の振興に大きな支障となっている。平成元年度から平成23年度まで江添地区から長崎地区の道路整備を行ってきたが、一部用地の取得ができず、事業は一時中断していた。	事業費	15,080	20,100	30,100	土木課
			特定	14,939	20,000	30,000	
			一般	141	100	100	

◆施策区分2：市道の適正な維持管理

市民の生活を支える基盤施設としての市道を適切に維持管理することにより、地域住民の暮らしの利便性、安全性、快適性の向上を図ります。

また、道路交通の安全を確保するために、長寿命化計画に基づき、従来の事後対応から、計画的かつ予防的な対応に転換し、各施設の維持管理費用の縮減に努めます。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2018年度)	目標値 (2019年度)	目標値 (2022年度)
舗装改修整備率	%	17	24	26	40
橋梁健全度Ⅲの橋梁数	橋	37	35	34	33
道路・橋梁維持管理上の事故件数	件	0	0	0	0

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	担当課
71040	市内一円市道維持補修費	市が管理する市道は430路線、実延長約330kmに及んでおり、年間を通して老朽化した舗装、側溝、路肩等の維持補修工事や草刈り、側溝清掃、倒木・落石等の通行支障物の除去等を行う。	事業費	66,054	89,398	89,398	土木課
			特定	36,014	54,014	54,014	
			一般	30,040	35,384	35,384	
71342	公共施設等適正管理推進事業	地方公共団体の公共施設等の適正管理を推進するため創設された「公共施設等適正管理推進事業債」を活用し、老朽化により改築・更新等が必要な道路の舗装を計画的に行う。	事業費	47,943	58,650	58,150	土木課
			特定	42,600	52,200	51,800	
			一般	5,343	6,450	6,350	
71242	長寿命化修繕事業	市の管理する橋梁は203橋であるが、架設後30年以上経過したものが大半である。道路法改正に伴い、平成26年7月から実施が義務付けられている5年に1回の橋梁点検が平成30年度で完了し、点検結果を基に修繕計画を策定。今後、修繕計画に基づき橋梁の修繕を行う。	事業費	30,197	20,180	20,180	土木課
			特定	29,955	19,970	19,970	
			一般	242	210	210	

■施策6 公共交通の充実

高齢者の通院・買い物等の外出など、地域の生活に欠かすことのできない「みなくるバス」等の公共交通の利便性の向上を図ります。

また、地域住民の通学等の重要な交通手段となっている「肥薩おれんじ鉄道」の利用促進を図り、路線維持のために必要な支援を行います。

◆施策区分1：みなくるバス等の路線維持と利便性向上

高齢者の通院・買い物等の外出など、地域の生活に欠かすことのできない「みなくるバス」等の公共交通を維持するとともに、利用者の利便性の向上を図ります。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2018年度)	目標値 (2019年度)	目標値 (2022年度)
みなくるバス年間利用者数 (10月～9月)	人	111,258	104,064	100,943	95,541※

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	担当課
23072	コミュニティバス運行事業	高齢者の通院・買い物等の外出や、地域の生活に欠かすことのできない公共交通を維持するとともに、利用者の利便性向上を図ることを目的とした事業。 運行経費における赤字部分を補填することで、公共交通を維持し、時刻表の改定や、市民からの要望に応じた運行内容の検討により、利便性の向上に取り組んでいる。	事業費	20,561	13,727	13,727	企画課
			特定	240	0	0	
			一般	20,321	13,727	13,727	
23062	地方バス路線維持対策事業	高齢者の通院・買い物等の外出や、地域の生活に欠かすことのできない公共交通を維持するとともに、利用者の利便性向上を図ることを目的とした事業。 運行経費における赤字部分を補填することで、公共交通を維持し、時刻表の改定や、市民からの要望に応じた運行内容の検討により、利便性の向上に取り組んでいる。	事業費	79,792	79,792	79,792	企画課
			特定	6,653	6,653	6,653	
			一般	73,139	73,139	73,139	

※ 水俣市地域公共交通網形成計画で定める目標値

◆施策区分2：肥薩おれんじ鉄道の利用促進

地域住民の通学等の重要な交通手段となっている「肥薩おれんじ鉄道」について、利用促進を図り、路線維持のために必要な支援を行います。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2018年度)	目標値 (2019年度)	目標値 (2022年度)
市内における年間利用者数	人	190,309	184,083	179,000	168,500※

※ 毎年度マイナス3%以内の減少率に抑えることを目標とした(基準年度以前5年間の減少率の平均:マイナス4.2%)。

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	担当課
23042	並行在来線第三セクター鉄道事業	肥薩おれんじ鉄道の路線維持のため、熊本県及び沿線自治体で組織する「肥薩おれんじ鉄道沿線活性化協議会」を中心として利用促進を図るとともに、取締役会及び株主総会等において利用促進策や経営健全化に向けた協議を行っている。	事業費	11,526	11,526	11,526	企画課
			特定	0	0	0	
			一般	11,526	11,526	11,526	

■施策7 防犯・交通安全対策の推進

関係機関と連携した各種防犯活動の実施・支援を継続するとともに、子どもから高齢者まで幅広い年代に対する交通事故防止の意識啓発に努めます。

また、消費者トラブル・詐欺被害を防止するため、消費生活相談員による消費者教育や啓発活動のほか、DV（ドメスティック・バイオレンス）やストーカーなど、市民が抱える様々な問題や悩みに対応できるよう、各種相談業務を推進します。

◆施策区分1：防犯のまちづくり

犯罪が少なく安心して暮らせるまちにするため、警察及び水俣地区防犯協会連合会と連携した各種防犯活動の実施・支援を継続するとともに、防犯灯設置の補助も引き続き推進していきます。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2018年度)	目標値 (2019年度)	目標値 (2022年度)
刑法犯認知件数	件	80	69	60	65

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	担当課
44021	防犯関係経費	水俣警察署及び水俣地区防犯協会連合会と連携して防犯パトロール等を実施し、犯罪被害を未然に防ぐ活動を実施。地域防犯の対策の一つとして、自治会へ防犯灯設置補助金を交付し、地域における夜間の安全・安心な生活を推進。	事業費	4,058	3,850	3,850	市民課
			特定	0	0	0	
			一般	4,058	3,850	3,850	

◆施策区分2：交通安全のまちづくり

警察、水俣地区交通安全協会と連携した交通安全啓発活動を継続して実施していくとともに、参加体験型のシルバードライビングスクールや交通安全教室を実施し、子どもから高齢者まで幅広い年代に交通事故防止の意識を高めてもらえるよう努めます。

また、関係団体との連携により、市内における危険箇所の把握に努め、市民からの要望については、現地の状況を総合的に考慮し、安全な道路通行の確保に努めます。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2018年度)	目標値 (2019年度)	目標値 (2022年度)
交通事故発生件数	件	65	59	55	50
交通安全施設の充足度	%	42	43	45	50

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	担当課
42071	交通安全普及啓発事業	市内幼稚園・保育園、小学校を対象とした、交通安全教室を実施。警察や水俣地区交通安全協会と連携した交通安全啓発活動の実施。春と秋の全国交通安全運動時には、高齢者を対象に、参加体験型のシルバードライビングスクールを実施するなど、子供から高齢者までの幅広い世代に交通安全の啓発を実施している。	事業費	1,942	1,008	1,008	市民課
			特定	0	0	0	
			一般	1,942	1,008	1,008	
71302	交通安全施設整備事業	交通安全施設の点検及びガードレール、カーブミラー、区画線などの交通安全施設の新規設置、老朽箇所の更新、既存施設の修繕を行う。	事業費	13,803	16,000	16,000	土木課
			特定	4	4	4	
			一般	13,799	15,996	15,996	

◆施策区分3：各種相談支援体制の充実

市民が安心して暮らせるよう、様々な問題や悩みに対応する各種相談業務（市民相談・行政相談・法律相談・家庭相談・女性相談等）を実施し、支援体制の充実に努めます。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2018年度)	目標値 (2019年度)	目標値 (2022年度)
消費生活に関する相談対応件数※	件	154	121	150	170
「配偶者暴力相談支援センター」の設置	—	未設置	未設置	未設置	設置

※ 消費者庁への報告記録（PIO-NET）による。

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	担当課
47042	消費者行政対策事業	消費者トラブルの高度化に伴い、若年層に対し消費者教育等を実施。専門相談員(非常勤特別職)の育成。	事業費	2,724	2,724	2,724	市民課
			特定	1,339	1,339	1,339	
			一般	1,385	1,385	1,385	
33010	家庭相談員関係経費	地域社会が複雑多様化する中、「水俣市家庭相談員」を設置し、非行、不登校、児童虐待など児童と家庭をとりまく諸問題について相談を受け、適切な助言・指導及び必要な措置を行うもの。	事業費	2,732	2,732	2,732	福祉課
			特定	0	0	0	
			一般	2,732	2,732	2,732	
31010	婦人相談員関係経費	婦人相談員及び母子自立支援員を兼務する「水俣市婦人相談員」を設置し、婦人保護事業等を実施することで、女性やひとり親の福祉向上を図るもの。	事業費	3,956	3,956	3,956	福祉課
			特定	1,020	1,020	1,020	
			一般	2,936	2,936	2,936	

■施策8 自発的なまちづくり活動による地域の活性化

自治会長会における自主的な研修等を支援するとともに、地域の実情に応じた効果的な自治会活動を支援する「がまだす自治会支援制度」の周知・広報に努めます。

また、住民主体の地域づくり活動を推進するために、各種助成制度の情報提供を行い、活動の継続、活性化を図ります。

◆施策区分1：自治会活動の推進

各地区の自治会長が集う「自治会長会」における自主的な研修等を支援するとともに、地域の実情に合った効果的な活動を支援する「がまだす自治会支援制度」を周知・広報し、自治会活動を推進していきます。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2018年度)	目標値 (2019年度)	目標値 (2022年度)
がまだす自治会支援事業助成件数	件	4	3	4	5

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	担当課
22082	地域づくり推進事業	水俣市内の26自治会が主体となって考え行う、地域を元気にするまちづくり活動を推進するために、自治会に対し助成するもの。 補助率3/4以内(上限15万円)	事業費	13,913	13,913	13,913	企画課
			特定	13,822	13,822	13,822	
			一般	91	91	91	

◆施策区分2：地域づくり活動の推進

住民主体の地域づくり活動を推進するために、自治会や地域づくり団体等に各種助成制度の情報提供を行い、活動の継続・活性化に結び付けるとともに、地域外の人材を招致し、地域力の維持・強化、地域の活性化等を促進します。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2018年度)	目標値 (2019年度)	目標値 (2022年度)
水俣・芦北地域振興財団地域振興事業申請事業数	事業	11	11	10	基準値の維持
地区寄り会活動助成件数	件	7	6	7	10

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	担当課
—	—	(公財)水俣・芦北地域振興財団が、地域の産業の振興に関する事業や地域住民等の自主的な地域づくり活動等に対して、水俣・芦北地域振興計画に基づく地域振興事業として助成を行うもので、地域づくり活動に対して費用の一部を助成する。当市においては、申請があった事業を取りまとめ、県に送付する。	事業費	0	0	0	企画課
			特定	0	0	0	
			一般	0	0	0	
41022	寄り会運営費等助成事業	旧行政区ごとに立ち上げられた寄り会が行う地域づくり活動に対する支援(助成金:1地区3万円を目安) 地域資源の再発見とその活用を図りながら、環境に配慮した地域づくりのため、休耕田を活用した菜の花事業の実施。	事業費	315	315	315	生涯学習課
			特定	0	0	0	
			一般	315	315	315	

【基本目標6】 持続可能な行財政基盤づくり(行政経営)

安定した行財政運営を行うため、歳入確保や歳出削減、行政課題に的確に対応した組織の構築や人材育成を行うことにより、持続可能な行財政基盤の構築を図ります。

また、適切な情報発信と広聴機会を確保するとともに、市民の意見を反映した行政活動の評価体制の構築を図ります。

■施策1 効果的・効率的な行財政運営

組織・財務・事務の3つの視点による「第6次水俣市行財政改革大綱」に基づき、組織・機構の見直し、財政の健全化、自主財源の確保、事業のスクラップ&ビルド（選択と集中）などを進めていきます。

◆施策区分1：第6次水俣市行財政改革大綱の推進

組織・財務・事務の3つの視点による「第6次水俣市行財政改革大綱」により、組織の整備・充実、財政改革及び事務改善を進めていきます。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2018年度)	目標値 (2019年度)	目標値 (2022年度)
大綱の実施計画に記載された項目の達成度	%	81.3	80.5	82.0	85.0

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	担当課
12062	行財政改革推進事業	「市民福祉の増進」を行政運営の最大の目的として、行財政改革については、社会情勢を的確に把握し、厳しい財政状況にあっても持続可能な行財政運営を継続していくために、職員一人ひとりが経営意識と危機意識をもって業務に当たり、限りある財源を有効に活用しながら、「選択と集中」の取組を進め、よりよい公共サービスの提供を目指す。	事業費	35	35	35	総務課
			特定	0	0	0	
			一般	35	35	35	

◆施策区分2：機能する行政組織づくり

厳しい財政状況、人口減少等の社会情勢の変化、地域課題や住民ニーズの多様化・複雑化、新たな行政課題等に対応していくために、組織・機構の見直しを適宜行います。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2018年度)	目標値 (2019年度)	目標値 (2022年度)
上・下水道事業の組織統合	—	—	検討	検討	達成

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	担当課
—	—	厳しい財政状況、人口減少等の社会情勢の変化、地域課題や住民ニーズの多様化・複雑化、新たな行政課題等に対応していくために、組織・機構の見直しを適宜実施する。	事業費	0	0	0	総務課
			特定	0	0	0	
			一般	0		0	

◆施策区分3：歳出の削減

平成29（2017）年度から作成を開始した「統一的な基準」に基づく財務書類等を活用し、財政運営上の課題をより一層明らかにしていくことを通して、財政健全化に努めます。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2018年度)	目標値 (2019年度)	目標値 (2022年度)
経常収支比率	%	97.9	101.1	100.0	100
実質公債費比率	%	12.4	11.3	17.9	17.9
市債残高	百万円	14,859	14,956	199,999	19,999
財政調整基金残高	百万円	2,029	1,190	700	700

※ 庁舎建替え等の大型事業が今後予定されており、基準値（2017年度）よりも財政指標が悪化することが予想されるため、目標値（2022年度）は実情に沿った数値を記載していますが、可能な限り平準化に努めます。

なお、上記に伴う歳出及び市債残高のピークは2020～2021年度を想定しており、その後は下降していく見通しです。

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	担当課
—	—	事務事業の見直しを行い、限られた財源で最大の効果を生み出す。	事業費	0	0	0	財政課
			特定	0	0	0	
			一般	0	0	0	

◆施策区分4：必要な財源の確保

税負担の公平性の観点から、税収の安定確保と滞納整理の強化により、適正さ・公平さの追求と収納率の向上に努めるとともに、広告収入やふるさと納税の推進等により自主財源確保を推進します。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2018年度)	目標値 (2019年度)	目標値 (2022年度)
市税の収納率（現年度）	%	99.03	99.00	99.12	100.00
ふるさと納税による寄附額	千円	40,289	61,903	72,000	72,000

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	担当課
—	—	歳入確保策を模索する。	事業費	0	0	0	財政課
			特定	0	0	0	
			一般	0	0	0	
14191	徴収及び滞納整理事務経費	税負担の公平性の観点から、税収の安定確保と滞納整理の強化により、適正さ・公平さの追求と収納率の向上に努め、自主財源の確保を推進する。	事業費	10,717	10,717	10,717	税務課
			特定	1,030	1,030	1,030	
			一般	9,687	9,687	9,687	
22212	ふるさと大好き寄附金事業	水俣市が行う、地域資源を活用し、地域の特性に見合った、元気なまちづくりを目指す取組に共感し、応援したいと思う人々による寄附金を募り、これを財源とした各種事業を実施し、寄附者の水俣市に対する思いを具体化することによって、個性豊かで活力あるまちづくりに資することを目的とした事業。	事業費	36,780	36,780	36,780	企画課
			特定	3	3	3	
			一般	36,777	36,777	36,777	

◆施策区分5：行政評価の推進と活用

本総合計画の施策と事務事業の評価による行政評価を実施し、事業のスクラップ&ビルド（選択と集中）を進めるとともに、予算編成との連動を図ります。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2018年度)	目標値 (2019年度)	目標値 (2022年度)
財務会計システム上の事務事業数	事業	650	673	650	630

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	担当課
—	—	構築された行政評価制度に基づき、事業のスクラップ&ビルドを進め、予算編成に活用する。	事業費	0	0	0	財政課
			特定	0	0	0	
			一般	0	0	0	
21012	総合計画推進管理費	総合計画の進行管理、事業のスクラップ&ビルド、予算編成との連動を図るために行政評価を実施する。	事業費	1,477	1,223	1,223	企画課
			特定	0	0	0	
			一般	1,477	1,223	1,223	

■施策2 質の高い行政サービスを提供する職員の育成

各種研修制度、人事評価制度、ジョブローテーション、人事交流等によって、市職員の継続的な成長、知識・技術の継承、人的ネットワークの形成等を図ることで人材（財）づくりを推進し、市民と向き合い、やる気のある職員を育成します。

また、市職員の活力を引き出すために、効率的な働き方を検討していきます。

◆施策区分1：人材育成と人財づくり

職員は、組織を構成する貴重な人材（財）です。多種多様なニーズに的確に対応していくために、各種研修制度、人事評価制度、ジョブローテーション、人事交流等の活用によって、職員の継続的な成長、知識・技術の継承、人的ネットワークの形成等を図ることで、人材（財）づくりを推進し、市民と向き合い、やる気のある職員を育成します。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2018年度)	目標値 (2019年度)	目標値 (2022年度)
人事評価の総合評価点が標準点以上の職員の割合	%	75.2	—	75.8	80.0

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	担当課
13012	職員研修事業	職員の職務遂行能力の向上、知識及び技術の習得、マナー・接遇の向上を図るため職員研修を実施する。	事業費	5,615	5,615	5,615	総務課
			特定	282	282	282	
			一般	5,333	5,333	5,333	

◆施策区分2：仕事と生活の調和のとれた働き方の実現

職員の活力を引き出していくために、効率的な働き方を検討し、実現していきます。仕事、家庭、育児、介護等の調和を図り、職員がやりがいや充実感を持ちながら働き、家庭や地域生活等においても多様な生活を実現していくことで、より一層質の高い行政サービスにつなげていきます。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2018年度)	目標値 (2019年度)	目標値 (2022年度)
年次有給休暇の平均取得日数	日	10.4	9.9	11.0	11.5

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	担当課
—	—	ワークライフバランスの実現を図るために、効率的な働き方を検討する。	事業費	0	0	0	総務課
			特定	0	0	0	
			一般	0	0	0	

■施策3 公共施設等の適切な管理運営

市が保有する施設等を最も合理的かつ効率的に管理・活用するため、市が保有する全ての公共施設等の更新・統廃合・長寿命化などにより、保有総量の適正化を進めます。
また、事業の効率性や市民サービスの向上を目的とし、民間事業者の活用や経費の削減等に努めます。

◆施策区分1：水俣市公共施設等総合管理計画の推進

市が保有する施設等を最も合理的かつ効率的に管理・活用するため、公共施設を取り巻く現状や、将来にわたる見通し・課題を客観的に把握・分析し、市が保有する全ての公共施設等の更新・統廃合・長寿命化などにより、保有総量の適正化を進めます。
また、2020年度中に公共建築物やインフラの個別施設計画を策定します。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2018年度)	目標値 (2019年度)	目標値 (2022年度)
行政財産の施設数	箇所	408	408	基準値以下	基準値以下
個別施設計画の策定	—	一部策定	一部策定	一部策定	策定

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	担当課
14101	公有財産管理運用事業	公共施設の多くが更新時期を迎え、厳しい財政状況の中、人口減少等による今後の公共施設等の利用需要の変化を見据えた施設の最適化が求められている。所有する公共施設について、長期的な視点により総合的かつ計画的な管理を行う。	事業費	0	3,828	0	財政課
			特定	0	0	0	
			一般	0	3,828	0	

◆施策区分2：民間活力の活用

公の施設に対する市民ニーズに的確に対処し、施設の適切な管理運営や市民サービスの向上を目的に、民間事業者の創意工夫を活用しつつ、経費の削減等を図ります。
また、市で管理している公園・緑地の一部について、草刈、清掃等の作業を地域住民に委託することで、公園への愛着を深めてもらい住民主体による公園管理を推進します。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2018年度)	目標値 (2019年度)	目標値 (2022年度)
指定管理者制度の導入施設数	箇所	32	31	31	34
アドプト制度による事業の実施件数(再掲)	件	11	11	11	基準値の維持

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	担当課
74451	公園整備関係経費	公園などにおける草刈りや花の管理等、軽微な作業について、主に市民による任意の団体に委託し、市民目線で維持管理を行っていただく。	事業費	1,386	1,386	1,386	都市計画課
			特定	0	0	0	
			一般	1,386	1,386	1,386	
74212	水俣花の名所再生事業	公園などにおける草刈りや花の管理等、軽微な作業について、主に市民による任意の団体に委託し、市民目線で維持管理を行っていただく。	事業費	653	653	653	都市計画課
			特定	0	0	0	
			一般	653	653	653	
74431	新水俣駅周辺施設維持管理経費	公園などにおける草刈りや花の管理等、軽微な作業について、主に市民による任意の団体に委託し、市民目線で維持管理を行っていただく。	事業費	202	202	202	都市計画課
			特定	0	0	0	
			一般	202	202	202	
—	—	公の施設に対する市民ニーズに的確に対処し、施設の適切な管理運営や市民サービスの向上を目的に、民間事業者の創意工夫を活用しつつ、経費の削減等を図るため指定管理者制度を導入。	事業費	0	0	0	総務課
			特定	0	0	0	
			一般	0	0	0	

■施策4 新庁舎建設の推進

「災害に対する安全性の確保」、「市民サービスの向上」、「誰もが使いやすく、市民に親しまれる庁舎」、「維持管理しやすい庁舎」、「環境への配慮」の観点を重視し、新庁舎の建設を進めます。

◆施策区分1：市民の安全・安心を確保し、誰もが使いやすい、環境に配慮した庁舎の建設

新庁舎は、市民の安全・安心を確保するための防災拠点であり、誰もが使いやすく、利用しやすいものでなくてはなりません。また、「環境モデル都市」として、環境に配慮し、自然と共生しながら市民全体のまちづくりを実践する拠点として、市民生活の中心的役割を果たしていくものとします。

熊本地震の影響による「安全性の確保が困難」、「耐震性の不足による防災拠点機能への不安」、「バリアフリーやユニバーサルデザインへの対応が不十分」、「施設の狭あい化」、「分散化による市民サービスへの影響」、「高度情報化への対応が困難」などの旧庁舎が抱える問題点に十分に対処し、「災害に対する安全性の確保」、「市民サービスの向上」、「誰もが使いやすく、市民に親しまれる庁舎」、「維持管理しやすい庁舎」、「環境への配慮」の観点に基づき、建設を進めていきます。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2018年度)	目標値 (2019年度)	目標値 (2022年度)
新庁舎の建設※及び周辺整備	—	—	—	—	完成

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	担当課
14402	市庁舎建替事業	熊本地震により市庁舎が被災したため、安全上の観点から使用を中止し、仮庁舎で業務を行っている。庁舎は、危機管理機能を備えた防災の拠点であり、また、災害発生時にいち早く復旧・復興を図るための拠点としての重要な役割があるため、2021年中の供用開始に向け、早急に市庁舎建替事業を進める。	事業費	310,155	991,337	2,977,513	財政課
			特定	294,418	987,700	2,968,200	
			一般	15,737	3,637	9,313	

※ 2021年に新庁舎が完成し、供用開始(予定)。

■施策5 市民参画の推進

市報やホームページ等の情報提供媒体の充実を図り、市政に対する市民の関心を高めます。
また、パブリック・コメントや市民意識調査などの実施により、市民の多様な意見の集約に努め、それらを反映し、行政活動を評価することとします。

◆施策区分1：適切な情報発信と広聴機会の確保

市政に対する市民の関心を高めるため、市報や市ホームページなどの情報提供媒体の充実を図るとともに、適切な情報発信に努めます。
また、パブリック・コメントや市民意識調査などを適切に実施することで、引き続き、市民の多様な意見等を集約します。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2018年度)	目標値 (2019年度)	目標値 (2022年度)
行政の広報・広聴活動が充実していると感じている市民の割合	%	6.0※	—	—	13

※ 平成25(2013)年度に実施した市民意識調査結果を基準値としている。

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	担当課
16012	広報みなまた発行事業	6月から広報みなまたを月1回発行に変更。即時性を重視する情報の提供は、ホームページによることを中心とする。また、ユニバーサルデザインに対応するため、文字サイズの拡大、誤読が少なく読みやすい字形の採用、適切な余白を設定したレイアウトを採用した。	事業費	6,639	5,600	5,600	市長公室
			特定	1,000	1,000	1,000	
			一般	5,639	4,600	4,600	
16030	インターネット関係経費	6月1日から世代間、閲覧する情報機器、障害の有無に縛られない「見やすく」「検索しやすく」「利用しやすい」ユニバーサルデザインを取り入れたホームページにリニューアルした。	事業費	9,074	597	1,191	総務課
			特定	0	0	0	
			一般	9,074	597	1,191	
—	—	市政運営における透明性の向上及び市民の市政への積極的な参画を推進することにより、市民とのパートナーシップを築くことを目的としてパブリック・コメントを実施する。	事業費	0	0	0	企画課
			特定	0	0	0	
			一般	0	0	0	

◆施策区分2：市民の意見を反映した行政活動の評価

行政活動に対するチェック機能を働かせ、効果的な事業の改善につなげるため、行政評価制度等における市政評価への市民参画が図られるよう、現行手法の見直し等を検討していきます。

成果指標	単位	基準値 (2017年度)	実績値 (2018年度)	目標値 (2019年度)	目標値 (2022年度)
市民が参画する行政活動の評価数	件	1	1	0	基準値以上

◆主な事業

(単位：千円)

事業番号	事業名	事業概要	財源区分	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	担当課
—	—	行政活動に対するチェック機能を働かせ、効果的な事業の改善につなげるため、行政評価制度等における市政評価への市民参画が図られるよう、現行手法の見直し等を検討する。	事業費	0	0	0	企画課
			特定	0	0	0	
			一般	0	0	0	



水俣市総務企画部企画課